

(資料 1) 警察政策研究センターのあゆみ

平成8(1996)年

- 5月 11日 警察政策研究センター、警察大学校の附置機関として設置。
15日 警察政策研究センター開所式。
- 25～26日 日本刑法学会第74回大会に出席。
- 7月 4日 警察政策研究センター発足記念フォーラム「マネーロンダリング」
(基調講演：渥美東洋・中央大学総合政策学部長、人見信男・警察政策研究センター所長)を開催(会場：中央大学駿河台記念館)。
- 9月 4～16日 ブリティッシュカウンシル「地域警察国際セミナー」に出席。
ポーツマス大学警察・刑事司法研究所を訪問。
- 17～24日 国内治安高等研修所(フランス・パリ)開催の「第18回国際上級警察研修」
(テーマ「組織犯罪の変遷」)に出席。
- 10月 3～4日 シンポジウム「グローバル化するテロの脅威—人間の安全保障とテロリズム」
(基調講演：ポール・ウィルキンソン・英国セント・アンドリューズ大学教授、
ブライアン・M・ジェンキンズ・米国クロール・アソシエイツ副会長・
元米国ランド研究所政治科学部長、長谷川晋・外務省領事移住部
邦人特別対策室長)を開催(会場：東海大学校友会館)。
- 22日 第103回IACP(国際警察長協会)年次総会(米国・フェニックスで開催)
に出席。
- 27日 日本犯罪社会学会第23回大会に出席。
- 27日～
～11月6日 シンガポール・第三国集団研修「交番システム」(主催：警察庁、JICA、
シンガポール警察、シンガポール外務省)に出席。
- 12月 1日 神奈川大学で開催された「第3回国際警察保安専門家会議」(テーマ
「世界的視座から考える組織犯罪」)に出席。

平成9(1997)年

- 1月～3月 「社会の変革と警察の課題」に関する実態調査。
- 2月 1日 東京都立大学(現首都大学東京。以下同じ。)大学院において非常勤講師
として講義。
- 4月～5月 「ストーカー問題」について有識者からヒアリング。
- 5月 15日 警察政策研究会「いわゆるストーカー問題について」を開催。
24～25日 日本刑法学会第75回大会に出席。
- 6月11～19日 警察関係研究機関幹部との意見交換及びポーツマス大学警察・刑事司法研
究所国際諮問委員会に出席等のため英仏に出張。
- 7月 8日 警察政策フォーラム「海外邦人安全対策セミナー」(基調講演：米村敏朗・
警察庁警備局外事課長)を開催(会場：KKRホテル東京)。
- 30日 警察政策研究会「ドイツ語圏刑事法における組織犯罪対策の最近の立法動向
について～スイス、ドイツ、オーストリアを中心として～」(講師：宮澤浩一・
中央大学総合政策学部教授)を開催。
- 8月 資料集「英国における性犯罪被害者対策」を発行。
- 9月～
21日～
～10月1日 東京都立大学大学院において非常勤講師として講義を実施。
シンガポール・第三国集団研修「交番システム」(主催：警察庁、JICA、
シンガポール警察、シンガポール外務省)に出席。
- 10月14～22日 パキスタン婦人警察官セミナー(国際捜査研修所で開催)に講師を派遣。
31日 警察政策フォーラム「スイスの組織犯罪対策法制について」(基調講演：
宮澤浩一・中央大学総合政策学部教授)を開催(会場：中央大学駿河台
記念館)。また、東京において同テーマで警察政策研究会を開催。

11月	4日	警察政策フォーラム「スイスの組織犯罪対策法制について」(講演:宮澤浩一・中央大学総合政策学部教授)を開催(会場:プリムローズ大阪)。
12月	16～23日	インターナショナルワークショップ「ポスト現代社会における犯罪及びその対策」(主催:インドネシア犯罪学会、国際犯罪学会)に出席。
平成10(1998)年		
1月	13日	懸賞論文「21世紀の社会の安全を考える」授賞式に出席。
	22日	警察政策研究会「21世紀のテロリズム:予想される脅威とその対応」(講師:ヨナー・アレクサンダー・ジョージ・ワシントン大学教授)を開催。
3月	9～20日	バングラデシュ政府及び国連アジア極東犯罪防止研修所の共催によるジョイントセミナー参加のため、バングラデシュに講師を派遣。
4月	～	教授が非常勤講師として東京都立大学法学部生への講義を実施(刑事学・1年間)。
5月	15～16日	「第2回コンピューター犯罪に関する白浜シンポジウム」(主催:情報システムコントロール協会)に参加。
	18日	シンポジウム「総会屋・暴力団問題と企業の安全対策を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、大阪府暴力追放推進センターと共催(28日、大阪でも開催)。
	22～24日	第76回日本刑法学会(大阪市内で開催)に出席。
	30日	日本セキュリティ・マネジメント学会第12回全国大会に参加。
6月	5日	警察政策学会設立総会開催。
	17日	警察政策研究会「スウェーデン及びスイスの犯罪被害者対策の現状について」(講師:宮澤浩一・中央大学総合政策学部教授、エザット・A・ファター・サイモン・フレイザー大学犯罪学部名誉教授)を開催。
7月	8日	警察政策フォーラム「高度情報通信社会とハイテク犯罪」(基調講演:安富潔・慶應義塾大学法学部教授)を開催(会場:KKRホテル東京)。
8月	18～21日	国際犯罪学会神戸プレングレス98に参加し、所長が「暴力団犯罪の動向と対策」について講演。
	24～29日	第12回国際犯罪学会(韓国・ソウルで開催)に出席し、「日本の少年犯罪情勢と対策」について講演。
	31日～ ～9月4日	第1回アジア地域大学院大学「被害者学と被害者援助論」コース(主催:世界被害者学会)に出席。
9月	22日～	「日本警察政策研究」について、慶應義塾大学大学院生への講義を行うとともに、共同研究を実施(12月19日まで)。
10月	8～16日	シンガポール・第三国集団研修「交番システム」(主催:警察庁、JICA、シンガポール警察、シンガポール外務省)に出席。
	16日	パキスタン婦人警察官セミナー(国際捜査研修所で開催)に講師を派遣。
	21日	警察政策研究会「オーストリアにおける犯罪被害者への支援及び少年法制について」(講師:宮澤浩一・中央大学総合政策学部教授、ウド・イェシオネク・ウィーン上級少年裁判所長官)を開催。
	23日	教授が桜美林大学国際学部において「個人の危機管理」をテーマに一般学生を対象に講義。
	24～25日	日本犯罪社会学会第25回大会に参加。
11月	27日	日本犯罪心理学会関東地区研究会(主題:「アメリカの児童虐待の実態と問題点」)に参加、教授が通訳を担当。
12月	12日	警察政策フォーラム「組織犯罪対策の国際的動向～アメリカ合衆国における不法収益対策を中心に」(基調講演:渥美東洋・中央大学総合政策学部長、J・B・ジェイコブズ・ニューヨーク大学教授、G・E・リンチ・コロンビア大学教授、S・L・スミス・米国司法省刑事局資産没収マネーロンダリング課検事)を開催(会場:学士会館)。また、同テーマで警察政策研究会を

		開催。
平成11(1999)年		
1月	13日	懸賞論文「情報化の進展と社会の安全を考える」授賞式に出席。
2月25日～		英国・ロンドンで開催された犯罪情報分析官国際会議（主催：英国 National Criminal Intelligence Service）に教授が出席。また、現地でストーキング対策法制の運用担当者等と情報交換を実施。
	～3月7日	
3月8～15日		ODA事業による技術協力のため、教授がラオスで調査を実施。
4月	6日	第8回警察政策研究会「人の生命と刑法」（講師：大谷實・同志社大学法学部教授）を開催。
5月	13日	シンポジウム「総会屋・暴力団問題と企業の安全対策を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、社会安全研究財団と共催。
	13～15日	「第3回コンピュータ犯罪に関する白浜シンポジウム」に参加。
	29～30日	第77回日本刑法学会（会場：早稲田大学）に出席。
6月3～13日		第6回欧州トラウマ学国際会議（トルコ・イスタンブールで開催）に教授が出席。また、英国・ロンドンで、内務省内「警察・犯罪削減研究所」及びロンドン警視庁を訪問し、情報交換。
	15日	平成11年度警察政策学会総会及びシンポジウムに出席。
	26日	日本被害者学会第10回学術会議（会場：同志社大学）に出席。
	30日	警察政策フォーラム「中国における組織犯罪の情勢と対策」（基調講演：莫洪憲・武漢大学法学学院教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
7月11～24日		米国マサチューセッツ州に教授が出張し、同地の刑事司法機関等によるドメスティック・バイオレンスへの対応状況等を視察。
9月～		教授が慶應義塾大学大学院のプロジェクト「日本警察政策研究」に参加（12月まで）。
10月～		教授が非常勤講師として東京都立大学法学部生への講義を実施（刑事学・半年間）。
	1日	シンポジウム「北東アジアの国際協力による人間の安全保障の推進」（主催：東海大学平和戦略国際研究所、会場：東海大学校友会館）において所長が「犯罪の国際化」について講演。
	13日	警察政策フォーラム「組織犯罪対策の国際的動向～ヨーロッパにおける取り組み～」（基調講演：宮澤浩一・中央大学総合政策学部教授、フランク・ヘッペル・ウィーン大学法学部教授、ウィリー・ブリュッゲマン・ユーロポール副長官）を開催（会場：中央大学駿河台記念館）。
	18日	大阪府警察本部において、上記フォーラム講演者ウィリー・ブリュッゲマン副長官による講演会を開催。
11月	20日	「女性に対する暴力を考えるフォーラム」（主催：兵庫県立女性センター、会場：神戸クリスタルタワー）に教授がパネリストとして参加。
12月12～15日		タイ政府・国連アジア極東犯罪防止研修所の共同実施によるジョイント・セミナー（タイ・バンコクで開催）に教授が参加し、警察の犯罪防止に関して発表・討議。
平成12(2000)年		
1月	14日	懸賞論文「子どもの躰（しつけ）を考える」授賞式に出席。
	25～30日	オランダ司法省による「犯罪等による被害者のための国際基金に関する国際会議」（オランダ・ハーグで開催）に所長が参加、併せてユーロポールを表敬訪問し意見交換。

31日	警察政策フォーラム「女性に対する暴力～性犯罪被害を中心に」（基調講演：内山絢子・科学警察研究所防犯少年部補導研究室長、小木曾綾・駒沢大学法学部専任講師、原きよ子・警視庁刑事部捜査第一課係長、前田雅英・東京都立大学法学部教授）を開催（会場：三田共用会議所）。
3月 1日	国連アジア極東犯罪防止研修所第5回中国刑事司法高官研修において教授が講義。
20～26日	所長と助教授がドイツに出張し、連邦刑事警察庁、ベルリン州刑事警察庁、犯罪学研究センター等を訪問し、情報交換。
4月～	教授が非常勤講師として東京都立大学法学部生への講義を行う（刑事学・1年間）ほか、慶應義塾大学大学院のプロジェクト「日本警察研究」に参加（6月まで）。
11日	警察政策フォーラム「刑事司法におけるドメスティック・バイオレンス及び児童虐待対策～米国での取組み～」（基調講演：エリザベス・シャイベル・マサチューセッツ州ノースウエスタン地区首席検事、スーザン・ローン・マサチューセッツ州ノースウエスタン地区首席検事補佐・DV対策課長、加藤洋子・マサチューセッツ州ノースウエスタン地区検事局DV Task Force理事）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
5月20～21日	第78回日本刑法学会（会場：京都大学）に出席。
29日	シンポジウム「総会屋・暴力団問題と企業の安全対策を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、社会安全研究財団と共催。
6月 17日	日本被害者学会第11回学術大会（会場：東洋大学）に出席。
23日	平成12年度警察政策学会総会・シンポジウムに出席。
26日	警察政策研究会「オーストラリア及びニュージーランドにおける非行少年対策」を開催（講師：宮島里史・桐蔭横浜大学法学部助教授）。
7月 14日	第5回刑事法実務研究会（大阪で開催）に出席。
8月2～13日	教授と助教授が米国・カナダに出張し、米国司法省の刑事司法研究機関である「全米司法研究所内インターナショナル・センター」を訪問し、意見交換。また、カナダ・モントリオールにおいて第10回国際被害者学シンポジウムに出席。
29日～ ～9月1日	国際協力事業団主催のシンガポール第三国研修（シンガポールで開催）において、所長が交番制度に関して講義。
9月 7日	警察政策研究会「21世紀の犯罪捜査－これからの犯罪動向とその対策」（講師：田村雅幸・科学警察研究所防犯少年部長、デヴィッド・カンター・リヴァプール大学捜査心理学センター教授）を開催。
10月 4日	警察政策フォーラム「ドイツの組織犯罪対策」（基調講演：マンフレット・マイヴァルト・ゲッティンゲン大学法学部教授）を開催（場所：グランドアーク半蔵門）。
5～8日	所長と教授が韓国に出張し、北東アジア国際警察学術セミナーに出席。
11日	警察政策フォーラム「フランスの少年犯罪対策」（基調講演：ニコル・トリカール・パリ警視庁未成年者保護特別室長、ファブリス・ゴチエ・パリ警視庁未成年者保護特別室、フランソワーズ・ラロック・フランス国家警察生活安全局少年犯罪対策室長）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
13日	大阪府警察本部において、上記フォーラム講演者による講演会を開催。
30日	第6回刑事法実務研究会（大阪で開催）に出席。
11月 28日	警察政策フォーラム「ドイツにおける外国人犯罪対策」（基調講演：ロベルト・ハルニシュマッヒャー・ドイツ連邦国境警察顧問）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。

平成13(2001)年

- 1月 15日 懸賞論文「少子化問題を考える」授賞式に出席。
- 2月19～24日 米国・カリフォルニア州に教授が出張し、同地のドメスティック・バイオレンスへの対応状況を調査。
- 3月 7日 警察政策フォーラム「ドイツの組織犯罪対策」（基調講演：エドウィン・クーベ・ドイツ連邦刑事警察庁犯罪捜査科学研究所長）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
- 8日 犯罪被害者支援シンポジウム「ドイツにおける被害者支援」を開催（共催：(社)被害者支援都民センター、後援：東京都、警視庁）。
- 9日 京都府警察本部において、上記フォーラムの講演者による講演会を開催。
- 14～21日 教授が英・仏に出張し、英国内務省及びフランス警察大学校を訪問し、意見交換。
- 23日～
～4月1日 所長が独・仏に出張し、ドイツ連邦刑事警察庁、フランスGAFFI本部（金融庁）等を訪問し、意見交換。
- 3月 29日 第7回刑事法実務研究会（大阪で開催）に教授が出席。
- 4月～ 教授が東京都立大学法学部において非常勤講師として刑事学の講義を行う（1年間）ほか、慶應義塾大学大学院における警察に関する共同研究に参加（1年間）。
- 25日 警察政策フォーラム「ドイツの少年犯罪対策」（基調講演：イェルグ・マルティン・イェーレ・ゲッティンゲン大学教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
- 26日 警察政策フォーラム「アメリカの少年犯罪対策」（基調講演：フランク・P・ジェレイシ・ニューヨーク州モンロー郡裁判所判事、前田雅英・東京都立大学法学部教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
- 27日 大阪府警察本部において、フランク・P・ジェレイシによる講演会を開催。
- 5月19～20日 日本刑法学会第79回大会（会場：九州大学）に出席。
- 24～26日 第5回コンピューター犯罪に関する白浜シンポジウムに出席。
- 6月 6日 警察政策研究会「都市における非安全性」（講師：カール＝ルートヴィヒ・クンツ・スイス・ベルン大学教授）を開催。
- 8日 シンポジウム「総会屋・暴力団問題と企業の安全対策を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、社会安全研究財団と共催。
- 15日 平成13年度警察政策学会総会・シンポジウムに出席。
- 25～29日 所長が中華人民共和国の警察制度及び犯罪捜査関係法制度の調査のため、同国公安部等を訪問。
- 7月1～12日 教授がフランス警察行政法の調査研究等のため、同国の内務省及び同省付属の国内高等治安研究所、警察大学校を訪問し、意見交換。
- 23日 第8回刑事法実務研究会（大阪にて開催）に出席。
- 25日 警察大学校移転に伴い、東京都中野区から同府中市に移転。
- 9月 11日 警察政策フォーラム「アメリカの組織犯罪対策」（基調講演：トーマス・フェントス・米国連邦捜査局組織犯罪対策課長、ブルース・オー・米国連邦司法省組織犯罪対策課主任検事、渥美東洋・中央大学総合政策学部教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
- 19～22日 国際協力事業団実施のシンガポール第三国研修（シンガポールで開催）において、教授が我が国の交番制度について講演。
- 11月 12日 ストーカー対策シンポジウム（主催：社会安全研究財団、全国防犯協会連合会、会場：銀座ヤマハホール）に出席。
- 30日 第9回刑事法実務研究会（大阪で開催）に出席。

12月3～8日	フィリピン－国連アジア極東犯罪防止研究所ジョイントセミナー（フィリピンで開催）において、教授が我が国の警察活動における地域社会との連携について講演。
平成14(2002)年	
1月 15日	懸賞論文「国際化の進展と社会の安全を考える」授賞式に出席。
29日～	第14回アジア地域組織犯罪対策セミナー（主催：警察庁、会場：三田
～2月1日	共用会議所）に出席。
3月 14日	所長が座談会「警察学の新展開のために」に参加し意見交換。
25～29日	教授が英国・ポーツマス大学等を訪問し、平成14年9月開催の日英警察学フォーラムの打ち合わせ、また、英国内務省付属警察研究機関、フランス内務省付属国内高等治安研究所を訪問し意見交換。
4月～	中央大学総合政策学部及び同大学院総合政策研究科において講座「社会安全政策論」が新設され、所長と教授が講義を実施したほか、警察庁各局部職員の講師派遣を斡旋。また、教授が東京都立大学において非常勤講師として刑事学の講義を実施した（1年間・4単位）ほか、慶應義塾大学大学院における警察に関する共同研究に参加（1年間）。
5月16～18日	第6回コンピューター犯罪に関する白浜シンポジウムに出席。
18～19日	日本刑法学会第80回大会（会場：南山大学）に出席。
30日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センター、社会安全研究財団と共催。
6月 8日	日本被害者学会第13回学術大会（会場：大阪市立大学）に出席。
12日	警察政策研究会「関係修復的司法」（講師：ジョン・ブレイスウエイト・オーストラリア国立大学教授）を開催。
22～27日	スイスにおける民間警備業及び警察権限のあり方に関する調査及び意見交換のため、所長が同国連邦司法省等を訪問。
8月 29日	警察政策フォーラム「テロの被害から国民を守る～誰が、誰の負担で、どう守るか」（基調講演：ブライアン・マイケル・ジェンキンス・米国ランド研究所・シニアアドバイザー）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
9月 18日	警察政策フォーラム「日英警察学フォーラム～社会安全政策の現在と未来」（基調講演：フランク・リーシュマン・英国サウザンプトン研究所教授、渥美東洋・中央大学総合政策学部教授）を開催（会場：中央大学駿河台記念館）。
24日	愛知県警察本部において、上記「日英警察学フォーラム」英国人講師による講演会を開催。
10月26～27日	日本犯罪社会学会第29回大会（会場：明治学院大学）に出席。
11月1～30日	フランス国家警察の国家警察教養局が開催する研修に参加。
30日	全国安全都市市民サミット（愛知県で開催）に出席。
12月15～21日	インドネシアにおける刑事司法制度に関するセミナー（主催：国際協力事業団）に教授が短期派遣専門家として参加。
平成15(2003)年	
1月 22日	懸賞論文「国・社会・人間の安全保障」授賞式に出席。
3月 18日	所長が「犯罪被害者対策国際シンポジウム2003」において基調報告。
4月～	所長と教授が中央大学総合政策学部、同大学院総合政策研究科、東京都立大学法学部、立正大学文学部などで講義を実施したほか、本庁各部署

20～24日	職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科とともに、「市民生活の自由と安全」に関する研究会を新たに発足（1年間）。教授が「都市の安全に関する国際会議」（フィリピンで開催）に出席し、我が国における交番制度の概要及び安全なまちづくりに向けた最近の取組について講演。
5月24～25日	日本刑法学会第81回大会（会場：日本大学）に出席。
30日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
6月 11日	警察政策研究会「法治国家における国内治安～国による警察と市民社会の間の任務分担の将来」（講師：ライナー・ピッチャス・ドイツ行政学大学教授）を開催（会場：警察庁）。
14日	日本被害者学会第14回学術大会（会場：常磐大学）に出席。
19日	警察政策研究会「社会安全と警察行政の役割」（講師：ペーター・ジェイ・テッティンガー・ケルン大学教授）を開催（会場：警察庁）。
30日～ ～7月7日	教授が英国・ポーツマス大学を訪問し、9月開催の日英犯罪減少対策フォーラムの打ち合わせ、英国少年司法委員会を訪問。また、フランス・エクス・マルセイユ大学を訪問し、意見交換。
9月 19日	警察政策フォーラム「日英犯罪減少対策フォーラム～地域を基盤とした犯罪減少対策」（基調講演：チャールズ・ポラード卿・英国オックスフォード大学客員研究員、ダニエル・ギリング・英国プリマス大学講師、前田雅英・東京都立大学法学部教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
24日	大阪府警察本部において、上記「日英犯罪減少対策フォーラム」英国人講師による講演会を開催。
10月7～20日	教授が国際警察シンポジウム第10回年次会合（バーレーンで開催）に出席。我が国の警察制度等について講演を行い、各国の警察研究者、実務家と意見交換。また、レバノンを訪問し、国際テロリズム情勢に関して、現地関係者と意見交換。
18～19日	日本犯罪社会学会第30回大会（会場：沖縄国際大学）に出席。
11月 12日	警察政策研究会「ゼロ・トレランス・ポリシング、リストラティブ・ジャスティス（修復的司法）及びその他の重大な少年犯罪対策」（講師：ピーター・グラボスキー・オーストラリア国立大学教授）を開催（会場：警察庁）。
25～28日	国連人間居住計画・都市安全プログラム主催の「持続的な安全（治安）に関する国際会議：要としての地方自治体」（南アフリカで開催）に教授が出席し、我が国の治安対策について講演。
29日	全国安全都市首長サミット（愛知県で開催）に出席。
12月15～18日	教授が「アジア警察学協会第4回年次会合」（韓国で開催）に参加。
平成16(2004)年	
1月 16日	懸賞論文「未来を負託できる青少年の育成方策」授賞式に出席。
3月 10日	警察政策フォーラム「日仏治安回復フォーラム～フランスにおける治安回復施策」（基調講演：ジャン・マルク・ベルリオーズ・フランス内務省国内治安高等研究所長、アラン・ケアン・パリ警視庁近接都市警察局地域警察部長、渥美東洋・中央大学総合政策学部教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
12日	兵庫県警察本部において、上記「日仏治安回復フォーラム」仏人講師による講演会を開催。
24～26日	所長と教授が「修復的司法に関する国際会議」（英国で開催）に出席し、修復的司法に関する最新の情報収集と意見交換。

4月～	所長と教授が中央大学総合政策学部、同大学院総合政策研究科、東京都立大学法学部、立正大学文学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科とともに、各国のテロ対策法制について共同研究を実施（1年間）。
5月22～23日	日本刑法学会第82回大会（会場：広島大学）に出席。
6月 1日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
12日	日本被害者学会第15回学術大会（会場：早稲田大学）に出席。
30日	警察政策フォーラム「日英犯罪減少対策フォーラム～犯罪対策としてのDNA型情報の活用について～英国の制度を参考に」（講師：ジョン・グリーンブ・バッキンガム・チルテン大学教授、勝又義直・名古屋大学医学部教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
7月 2日	大阪府警察本部において、上記「日英犯罪減少対策フォーラム」英国人講師による講演会を開催。
5～16日	教授が英国・ポーツマス大学を訪問し、同所で開催された英国犯罪学学会に出席し、「日本の犯罪情勢と警察の対応」について講演、研究者との意見交換。また、ロンドンの日英協会においても講演。
9月 8日	大阪府警察本部において、下記「警察政策フォーラム」米独両講師による講演会を開催（会場：プリムローズ大阪）。
11日	警察政策フォーラム「市民生活の自由と安全～各国のテロリズム対策法制の現状と課題」（基調講演：ジョン・ユー・米国カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授、オリバー・レプシウス・独バイロイト大学教授）を開催（会場：慶應義塾大学三田キャンパス）。
15～18日	教授が「セキュリティ業及び治安に関する国際会議」（台湾で開催）に出席し、「日本における警備業」について講演、研究者と意見交換。
10月23～24日	日本犯罪社会学会第31回大会（会場：青山学院大学）に出席。
11月 11日	日本鑑識科学技術学会第10回学術集会（会場：ホテルフロラシオン青山）に出席。
20～26日	所長がフランス内務省高等治安研究所への訪問及びパリ警視庁におけるコムスタットに関する警察署の活動評価会議に出席し、日仏の治安情勢についての最新の情報を交換。
28日～ ～12月4日	教授が、英国における新たな法制による地域住民を巻き込んだ自治体主体の少年非行防止対策の運用状況について調査。
12月 1日	警察政策研究会「韓国警察の現状と警察学の発展」（講師：李璜雨・東國大学校警察行政学科教授兼東國大学校行政大学院院長、表蒼園・韓国警察大学校助教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
平成17(2005)年	
1月 19日	懸賞論文「21世紀においてあるべきわが国のかたちをいかに考えるか」授賞式に出席。
26日	警察政策研究会「犯罪情勢の科学的分析に基づく犯罪抑止対策」（講師：ローレンス・シャーマン・ペンシルバニア大学犯罪学科長・国際犯罪学会会長）を開催（会場：警察庁）。
3月 2日	警察政策フォーラム「日独犯罪減少対策フォーラム～来日外国人対策を考える」（基調講演：ユルゲン・シュトック博士・連邦刑事警察庁犯罪捜査科学研究所長、宮澤浩一・慶應義塾大学名誉教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
4日	大阪府警察本部において、上記「警察政策フォーラム」講師による講演会を開催（会場：プリムローズ大阪）。
4月～	早稲田大学大学院法科研究科の講義を新たに開講し特捜研所長が講義を

		実施。教授等が中央大学総合政策学部、同大学院総合政策研究科、東京都立大学法学部、立正大学文学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科とともに、各国のテロ対策法制について共同研究を実施（1年間）。
17～25日		犯罪防止に関する第11回国連 कांग्रेस（タイで開催）に教授が出席。
5月	26日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
	28日	危機管理システム研究学会第5回年次大会（会場：東京医科歯科大学）に教授が出席し、「三菱重工客船火災事故の行動科学分析」について研究発表・報告。
	30日	警察政策研究会「イスラム社会とフランスのテロ対策」（講演：ジャン＝ルイ・ブリュギエール・パリ大審判所予審担当第一副所長、ジャン＝フランソワ・クレール・フランス内務省国土監視局次長、池内恵・国際日本文化研究センター助教授）を開催（会場：都市センターホテル）。
6月	1日	京都府警察において、上記「警察政策研究会」フランス人講師2名によるミニ・フォーラムを開催（会場：京都ガーデンパレス）。
	4日	日本被害者学会第16回学術大会（会場：関西学院大学）に所長が出席。
	14～15日	警察政策研究会「ドイツの外国人犯罪とその対策」（講師：ヘルムート・クーリー・マックス・プランク外国刑法・国際刑法研究所犯罪学部門主任兼フライブルク大学教授）を開催（会場：警察大学校・警察庁）。
	18～19日	日本刑法学会第83回大会（会場：北海道大学）に所長と教授が出席。
8月	6～14日	国際犯罪学会（米国で開催）に教授が参加し、日本セッション「日本における犯罪予防の研究と実務」において我が国の交番制度を含む地域警察活動等についてプレゼンテーションを行い、他の参加者と意見交換。また、教授が米国における政策評価手法に関する調査研究を実施。
	20～21日	所長と教授が日本犯罪心理学会第43回大会（会場：北海道大学学術交流会館）に出席。
	31日	警察庁の英文ホームページに「Japanese Community Police and Police Box System」を掲載。
9月	4～10日	教授が英国内務省及びケンブリッジ大学を訪問し、国際経済犯罪シンポジウムに参加して我が国の暴力団情勢について講演したほか、英国のテロ対策、組織犯罪対策、性犯罪者対策及び政策評価について調査。
	5～9日	国際警察幹部シンポジウム「21世紀における警察の課題」（チェコで開催）に教授が参加し、我が国の交番制度について講演し、各国の警察研究者、実務家と意見交換。
	7日	警察政策フォーラム「日米犯罪抑止対策フォーラム～最新の犯罪抑止対策理論と実践」（基調講演：デビッド・ケネディ・ジョン・ジェイ大学犯罪抑止統制センター所長、ジェームス・マックドネル・ロス・アンジェルス市警察副本部長）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
	9日	日米犯罪抑止対策研究会（講演：デビッド・ケネディ、ジェームス・マックドネル、渥美東洋）を開催（会場：京都ガーデンパレス）。
10月	3日	全国犯罪被害者支援フォーラム2005（会場：有楽町朝日ホール）に教授が出席。
	8～9日	日本公法学会第70回総会（会場：関西大学）に所長が出席。
	21～23日	日本犯罪社会学会第二回公開シンポジウム・第32回大会に所長と教授が出席。
11月	14～17日	中東治安危機管理会議（アラブ首長国連邦で開催）において、教授が日本の交番制度を含む地域警察活動についてプレゼンテーションを実施。
	16日	生活安全条例と市民生活の安全創造フォーラム「生活安全に対する地方の取組みと安全・安心まちづくり」（基調講演：櫻井敬子・学習院大学法学部教授、石附弘・警察政策学会市民生活と地域の安全創造研究部会長、

		金城雄一・地方自治研究機構主任研究員) を開催 (会場: セコムホール)。
24日		国連大学グローバル・セミナーにおいて、教授が「テロと国際犯罪への対策」について講演を実施。
26日		第42回日本犯罪学会総会 (会場: 専修大学) に教授が参加。
平成18(2006)年		
1月	10日	企業危機管理セミナー「企業コンプライアンスと技術流出防止」(講演: ティモシー・プレゼネー・米国連邦捜査局 (FBI) 防諜局副局長、ロナルド・ゲリン・米国連邦捜査局 (FBI) 防諜局東アジア課長、郷原信郎・桐蔭横浜大学法科大学院教授兼同大学コンプライアンス研究センター長) を開催 (会場: 三田共用会議所)。
	20日	懸賞論文「『社会の安全と環境』をいかに考えるか」授賞式に出席。
3月	8日	警察政策フォーラム「性犯罪対策を考える～英米の実践を学ぶ」(基調講演: マシュー・ラクストン・英国内務省粗暴犯課性犯罪対策室長、スコット・マトソン・米国エフェクティブパブリックポリシーセンター研究員) を開催 (会場: グランドアーク半蔵門)。
	10日	警察政策研究会「性犯罪対策を考える」(講演: マシュー・ラクストン、スコット・マトソン) を開催 (会場: 奈良県新公会堂)。
	30日	慶應義塾大学法学部「市民生活の自由と安全」に関する研究会が中心となり「市民生活の自由と安全～各国のテロ対策法制～」を発行。
4月～		所長と教授が中央大学総合政策学部、同大学院総合政策研究科、首都大学東京都市環境学部、法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科とともに各国のテロ対策法制に関して、警察政策学会とともに犯罪予防法制に関してそれぞれ共同研究を実施 (1年間)。
5月	19日	セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
	24～31日	主任教授が国際警察シンポジウム(トルコ・アイバリクで開催)に出席し、議題「犯罪対策における地域社会から国際社会までの連携」について発表し、各国の警察研究者、実務家と意見交換。
	27～28日	日本刑法学会第84回大会(会場: 立命館大学)に所長と主任教授が出席。
6月	12日	日本被害者学会第15回学術大会(会場: 早稲田大学)に出席。
7月	12日	警察政策フォーラム「サイバー犯罪・サイバーテロ対策の推進に向けて」(基調講演: アンディ・パーディ・米国国土安全保障省国家サイバーセキュリティ部部長代行、アンドリュー・リブスレー・英国重大組織犯罪対策庁電子犯罪部次世代技術・事業部門長) を開催 (会場: グランドアーク半蔵門)。
	13日	社会安全セミナー「サイバー犯罪・サイバーテロ対策の推進に向けて」(講演: アンディ・パーディ、アンドリュー・リブスレー、佐久間修・大阪大学大学院高等司法研究科教授) を開催 (会場: 大阪大学中之島センター)。
8月	20～26日	教授が第12回国際犯罪被害者学会(米国・フロリダで開催)に出席し、議題「国境を越える犯罪・技術・テロ・人身売買～「通常」の犯罪は犯罪被害者対策の主要な対象であり続けてよいのか?～」について、各国の被害者対策の政策立案者、大学等の研究者、被害者支援者と意見交換。
9月	1日	警察政策研究会「多機関連携による少年非行対策」(基調講演: デドリック・カストバーグ・米国ハワイ大学ヒロ校政治学部教授、渥美東洋・京都産業大学法科大学院教授、井内清満・特定非営利活動法人ユース・サポート・センター友懇塾理事長・千葉県警察千葉南警察署少年補導員) を開催 (会場: 三田共用会議所)。

2～3日	日本犯罪心理学会第44回大会（会場：神戸学院大学）に所長と主任教授が出席。
3～8日	主任教授がアジア警察学会（タイ・バンコクで開催）に出席し、議題「警察資源の科学的配分と警察の効率性の実務的促進策」について、各国の警察関係者、実務家と意見交換。
10月8～9日	日本公法学会第71回総会（会場：明治大学）に所長と主任教授が出席。
18日	社会安全セミナー「危機管理のための関係機関の連携」（基調講演：ジョエル・ルベシュ・フランス特命担当知事・元モルビアン県知事、山浦耕志・内閣官房危機管理審議官）を開催（場所：三田共用会議所）。
21～22日	日本犯罪社会学会第33回大会（会場：中央大学）に所長と主任教授が出席。
25日	警察政策フォーラム「マネー・ローンダリング対策～組織犯罪・国際テロリズムの資金源を断つために～」（基調講演：デヴィッド・トーマス・英国重大組織犯罪対策庁（SOCA）特定資金情報部長、リズ・アトキンス・豪州取引報告分析センター（AUSTRAC）取締政策部長）を開催（会場：中央大学駿河台記念館）。
26日	警察政策研究会「マネー・ローンダリング対策」（講演：デヴィッド・トーマス、リズ・アトキンス）を開催（会場：甲南大学）。
11月1～4日	主任教授が米国犯罪学会（米国・ロスアンジェルスで開催）に出席し、犯罪対策の動向や最新の研究成果について、各国の研究者、実務家と意見交換。
9～10日	日本鑑識科学技術学会第12回学術集会（会場：ホテルフロラシオン青山）に所長が出席。
25日	第43回日本犯罪学会（会場：大阪市立大学医学部）に主任教授が出席。
29日	警察政策フォーラム「警察における国際協力の推進」（基調講演：ジャン＝クリスチャン・カーディ・フランス国家警察国際技術協力部長、河野毅・政策研究大学院大学助教授）を開催（会場：政策研究大学院大学想海樓ホール）。
30日	警察政策研究会「警察における国際協力の推進」（講演：ジャン＝クリスチャン・カーディ、河野毅）を開催（会場：大阪大学中之島センター）。
12月7日	韓国警察大学治安政策研究所との間で提携の合意文書締結。
15日	社会安全政策論フォーラム「日常生活の安定と安心の確保」（基調講演：渥美東洋・中央大学名誉教授、報告：田村正博・警察大学校特別捜査幹部研修所長）を開催（会場：中央大学後樂園キャンパス）。
平成19(2007)年	
1月19日	懸賞論文「『社会の安全と日本人の倫理』をいかに考えるか」授賞式に出席。
3月3日	龍谷大学矯正・保護研究センター主催「刑事司法に関する日英シンポジウム」に主任教授が出席。
7日	警察政策フォーラム（警察政策研究センター10周年記念）「犯罪予防の法理」（基調講演：ライナー・ピッチャス・ドイツシュパイエル行政大学院教授、マリオン・ケリー・米国ノーフォーク州立大学子ども福祉促進アカデミー所長、渥美東洋・中央大学名誉教授）を開催（会場：全国都市会館）。
8日	社会安全セミナー「犯罪予防の法理」（講演：ライナー・ピッチャス、マリオン・ケリー、渥美東洋）を開催（会場：京大会館）。
4月～	所長と教授が、大阪大学法科大学院、早稲田大学法科大学院、中央大学法科大学院、同総合政策学部、首都大学東京都市環境学部、法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科と共に各国のテロ対策法制に関して、早稲田大学社会安全政策研究所と共に少年非行・被害防止及び外国

		人犯罪に関して共同研究を実施（1年間）。
6～13日		教授が国際警察シンポジウム（アラブ首長国連邦・ドバイで開催）に出席し、議題「都市化における治安」について発表し、各国の研究者、実務家と意見交換。
	20日	センター職員が中心となり「警察政策論」を発行。
5月	21日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
	26日	日本刑法学会第85回大会（会場：名城大学）に所長と主任教授が出席。
6月	9日	日本公共政策学会2007年度研究大会（会場：東北大学）に主任教授が出席。
9月30日～ ～10月5日		教授がアジア警察学会（韓国・ソウルで開催）に出席し、議題「犯罪捜査・犯罪のコントロールと警察活動」について、各国の研究者、実務家と意見交換。
10月6～7日		日本公法学会第72回総会（会場：香川県民ホール）に所長が出席。
19～21日		日本犯罪社会学会第34回大会（会場：龍谷大学）に所長と主任教授が出席。
24日		社会安全セミナー「危機管理とは何か～G8サミットを中心として～」(講演：ルーク・ルドルフ・仏国家警察装備計画局長、金重凱之・(株)国際危機管理機構代表取締役社長)を開催（場所：三田共用会議所）。
11月13～19日		主任教授が米国犯罪学会（米国・ジョージア州アトランタで開催）に出席し、犯罪対策の動向や最新の研究成果について、各国の研究者、実務家と意見交換。
	20日	フランス高等治安・司法研究所及びトゥールーズ第一社会科学大学警察学研究センターとの間で提携の合意文書締結。
	25～27日	主任教授が韓国警察大学治安政策研究所主催のフォーラム（韓国・ソウルで開催）に出席し、「日本における警察改革」と題する発表を行い、参加国の研究者、実務家と意見交換。
12月	11日	警察政策フォーラム「これからの組織犯罪」（基調講演：ブルース・オー・米国司法省刑事部組織犯罪対策課主任検事、ブライアン・ナダウ・米国連邦捜査局ニューヨーク支局特別捜査官）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
	13日	警察政策研究会「これからの組織犯罪」（講演：ブルース・オー、米国司法省刑事部組織犯罪対策課主任検事、ブライアン・ナダウ・米国連邦捜査局ニューヨーク支局特別捜査官）を開催（会場：大阪大学中之島センター）。
平成20(2008)年		
1月	16日	警察政策フォーラム「多機関連携による犯罪予防～少年非行対策を中心として」（基調講演：ロブ・アレン・ロンドン大学ロンドンキングスカレッジ収容政策研究国際センター所長、中野目善則・中央大学法科大学院教授）を開催（会場：全国都市会館）。
	16日	懸賞論文「社会の安全とそれぞれの役割」授賞式に出席。
	17日	社会安全セミナー「多機関連携による犯罪予防～少年非行対策を中心として」（講演：ロブ・アレン・ロンドン大学ロンドンキングスカレッジ収容政策研究国際センター所長、渥美東洋・京都産業大学大学院法務研究科教授）を開催（会場：ホテルグランヴィア京都）。
3月	11日	警察政策フォーラム「外国人との共生と治安の確保」（基調講演：アイゴーン・マルカーヒ・アイルランド国立ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン社会学部学部長、クリスティーネ・モルゲンシュテルン・グライフスヴァルト大学教授）を開催（会場：虎ノ門パストラル）。
	13日	社会安全セミナー「外国人との共生と治安の確保」（講演：アイゴーン・

- マルカーヒ、クリスティーネ・モルゲンシュテルン) を開催(会場：ホテルグランヴィア大阪)。
- 22日 警察政策フォーラム「市民生活の自由と安全・理論と実務の架橋」(報告：村田隆・警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長、高橋直哉・駿河台大学法科大学院准教授、大屋雄裕・名古屋大学法学部准教授、田村正博・警察政策研究センター所長) を開催(会場：慶應義塾大学三田キャンパス)。
- 4月～ 所長と教授が一橋大学国際・公共政策大学院、早稲田大学法科大学院、中央大学法科大学院、同総合政策学部、首都大学東京都市環境学部、法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科とともに各国のテロ対策法制、早稲田大学社会安全政策研究所とともに少年非行・被害防止及び外国人犯罪、警察政策学会とともに犯罪予防法制に関して共同研究を実施(1年間)。
- 5月12～16日 教授が国際警察シンポジウム(米国・シンシナティで開催)に出席。
17～18日 日本刑法学会第86回大会(会場：神戸国際会議場)に所長と警察政策センター付が出席。
- 6月 4日 セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
14日 日本被害者学会第19回学術大会(会場：京都産業大学)に教授が出席。
7～8日 比較法学会第71回総会(会場：大阪大学)に警察政策センター付が出席。
14～15日 日本公共政策学会2008年度研究大会(会場：北九州市立大学)において、所長がパネリストとして参加。また、教授が「官民一体となった被害者支援活動の発展に向けた今後の課題」をテーマとした報告者として参加。
27日 日本刑法学会関西支部(会場：大阪市立大学)に教授が出席。
- 9月 10日 警察政策フォーラム「これからの性犯罪対策」(報告：李東熹・韓国国立警察大学校教授、朴英徳・韓国光州地方警察庁生活安全課警正、上野正史・警察庁生活安全局生活安全企画課犯罪抑止対策室長、望月廣子・(社)被害者支援都民センター相談支援室長、太田達也・慶應義塾大学法学部教授) を開催(会場：都市センターホテル)。
- 10月1～3日 教授がアジア警察学会(米国・ラファイエットで開催)に出席。
11～12日 日本公法学会第72回総会(会場：学習院大学)に警察政策研究センター付が参加。
17～19日 日本犯罪社会学会第35回大会(会場：日本教育会館)に所長と教授が参加。また、17日に開催された第5回公開シンポジウムにおいて所長がパネリストとして出席。
- 11月12～14日 教授が米国犯罪学会(米国・セントルイスで開催)に出席し、各国の研究者、実務家と意見交換。
- 26日 警察政策フォーラム「参加型犯罪予防対策について考える～仏日におけるコミュニティとの連携を中心に」(基調講演：クリストファー・スレーズ・フランス内務省高等治安研究所犯罪調査監視部長、パスカール・デュボア・フランス内務省国家警察総局公共安全中央局評価・予測・国際協力担当局長、久我英一・東京都青少年・治安対策本部長、小木曾綾・中央大学法科大学院教授) を開催(会場：全国都市会館)。
- 28日 社会安全セミナー「フランスの犯罪予防対策」(講演：クリストファー・スレーズ、パスカール・デュボア、渥美東洋、田中法昌) を開催(会場：関西大学千里山キャンパス)。
- 12月 4日 教授が韓国警察大学校主催のゼミナール(ソウルで開催)に出席。
25日 警察政策学会10周年を記念し「犯罪予防の法理」を発行。

平成21(2009)年

- 1月 16日 懸賞論文「高齢社会を考える」授賞式に出席。
30日 警察政策フォーラム「我が国における犯罪対策の成果と課題」(基調講演: 田村正博・福岡県警察本部長、工藤良・NPO法人TFG田川ふれ愛義塾代表、中川一郎・福岡県直方警察署協議会会長、堀内恭彦・福岡県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長、吉中信人・広島大学大学院社会科学部教授、北橋健治・福岡県北九州市長)を開催(会場: エルガーラホール)。
- 4月～ 所長と教授が一橋大学国際・公共政策大学院、早稲田大学法科大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部、法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所のそれぞれと共同研究を継続実施(1年間)。
- 5月 22日 セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
30～31日 日本刑法学会第87回大会(会場: 明治大学)に所長が出席。
6月 1～5日 アジア警察学会(台湾・台北で開催)に教授が出席。
8～15日 国際警察幹部シンポジウム(マケドニア・オーリッドで開催)に所長と教授が出席。
13日 日本被害者学会第20回学術大会(会場: 慶應義塾大学)に教授が出席。
19日 平成21年度警察政策学会シンポジウム「ネット社会の課題～サイバー空間に潜む危険と安全対策～」(基調講演: 前田雅英・首都大学東京法科大学院教授)を開催(会場: グランドアーク半蔵門)。
- 7月 22日 警察政策フォーラム「安全・安心なまちづくりの成果と課題～『犯罪に強い社会の実現のための行動計画』の検証(その1)」(基調講演: ジュリアン・コナー・英国内務省犯罪局犯罪戦略課長、河合潔・内閣官房副長官補付内閣参事官)を開催(会場: グランドアーク半蔵門)。
24日 社会安全セミナー「安全・安心なまちづくりの成果と課題～『犯罪に強い社会の実現のための行動計画』の検証」(講演: ジュリアン・コナー、河合潔)を開催(会場: 関西大学千里山キャンパス)。
31日 慶應義塾大学法学部「市民生活の自由と安全」に関する研究会が中心となり、「自由と安全—各国の理論と実務」を発行。
- 8月23～25日 国際被害者シンポジウム(会場: 常盤大学)に教授が出席。
10月12～15日 金融・経済危機の治安への影響に関するセミナー(アラブ首長国連邦・アブダビで開催)に所長が出席。
- 11月 1～8日 米国犯罪学会(米国・フィラデルフィアで開催)に所長と教授が出席。
13日 警察政策フォーラム「暴力団の資金源対策、振り込め詐欺対策と健全な社会経済システムの維持」～『犯罪に強い社会の実現のための行動計画』の検証(その2)」(基調講演: 田中法昌・福岡県警察本部長、金光男・韓国警察庁捜査局麻薬知能捜査課警正)を開催(会場: 三田共用会議所)。

平成22(2010)年

- 1月 16日 懸賞論文「子供の安全をいかに守るか」授賞式に出席。
2月23～28日 刑事司法科学アカデミー(米国・サンディエゴで開催)に所長と教授が出席。
3月 19日 警察政策フォーラム「自由と安全～テロ対策の理論と実務の架橋」(報告: ハンス・ゲオルク・マーセン・ドイツ連邦内務省公安局テロ対策部長、鎌田聡・警察庁長官官房審議官(警備局担当)、山本龍彦・桐蔭横浜大学法学部准教授)を開催(会場: 慶應義塾大学三田キャンパス)。

4月～	所長の出講先として東京大学公共政策大学院及び京都大学公共政策大学院、所員の出講先として日本大学法学部を新たに開講。所長と教授等が東京大学公共政策大学院、京都大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、日本大学法学部、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所及警察政策学会犯罪予防法制研究部会のそれぞれと共同研究を継続実施（1年間）。
5月 21日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
6月5～6日	日本公共政策学会2010年度研究大会（会場：静岡文化芸術大学）に所長が参加。
12日	日本被害者学会第21回学術大会（会場：武蔵野大学）に教授が参加。
13～18日	ストックホルム犯罪学シンポジウム（スウェーデンで開催）に所長と教授が参加。
24～25日	アジア警察学会（韓国・ソウルで開催）に所長と教授が参加。
7月 6日	共同研究者として、デビッド T. ジョンソン・米国ハワイ大学社会学部教授を招へい（10月9日まで）。研究成果を10月5日開催の国際シンポジウムの基調講演として発表。
8月 5日	警察政策フォーラム「APEC首脳会議の安全な開催に向けて」（基調講演：マーク・コリンズ・英国幹部警察官協会（ACPO）過激化対策推進課長、マーク・サリー・英国幹部警察官協会（ACPO）警備指導室長、鎌田聡・警察庁長官官房審議官（警備局担当））を開催（会場：パシフィコ横浜会議センター）。
6日	警察政策フォーラム「グローバル時代の治安対策」（講演：マーク・コリンズ、マーク・サリー、北村滋・警察庁警備局外事情報部長）を開催（会場：国立京都国際会館）。
10月 1日	韓国警察大学の金珍亨氏を研修生として受け入れ（平成23年9月まで）。
5日	「犯罪抑止政策に関する国際シンポジウム～市民、地域、行政、警察の協働による犯罪対策～」(基調講演：デビッド T. ジョンソン)を開催(会場：グランドアーク半蔵門)。
11月17～20日	米国犯罪学会（米国・サンフランシスコで開催）に所長と教授が参加。
26日	警察政策フォーラム「グローバル化がもたらす自由と安全への脅威」（基調講演：アルメル・ラムール・フランス国家憲兵隊移動犯罪組織対策室大尉、岡部正勝・警察庁刑事局組織犯罪対策部国際組織犯罪対策官、大林啓吾・帝京大学法学部専任講師）を開催（会場：慶應義塾大学三田キャンパス）。
平成23(2011)年	
1月 18日	懸賞論文「薬物問題と社会の安全を考える」授賞式に出席。
3月1～6日	刑事司法科学アカデミー（カナダ・トロントで開催）に所長と教授が参加。
4月～	所長と教授等が東京大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所のそれぞれと共同研究を継続実施（1年間）。
6月 11日	日本被害者学会第22回学術大会（会場：同志社大学）に所長が参加。
13～15日	アジア警察学会（米国・ニューヘブーンで開催）に教授が参加。振り込め詐欺対策について発表。

8月	7日	国際犯罪学会第16回世界大会シンポジウム「犯罪抑止政策の総合的展開～日本の教訓」（基調講演：佐久間修・大阪大学大学院高等司法研究科教授、小宮信夫・立正大学文学部社会学科教授、富田邦敬・内閣参事官、加藤伸宏・警察庁犯罪抑止対策室長）を開催（会場：神戸国際会議場）。
11月	1日	警察政策フォーラム「反グローバリズム運動を始めとする社会運動の実態と対策」（基調講演：ゲアハルト・シンドラー・ドイツ連邦内務省公安局長、沖田芳樹・警察庁長官官房審議官(警備局担当)）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
	15～21日	米国犯罪学会（米国・ワシントンD.C.で開催）に所長と教授が参加。教授が、サイバー犯罪対策について発表。
12月	14日	警察政策フォーラム「性犯罪者の再犯防止を考える」（基調講演：藤本哲也・中央大学名誉教授・常盤大学教授、ロイ・レディンガム・英国司法省犯罪者管理庁多機関公衆保護制度指導室長、金泰明・韓国国立全北大学法科大学院教授）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
平成24(2012)年		
1月	17日	懸賞論文「地域社会の安全をいかに守るか」授賞式に出席。
2月	21日	警察政策フォーラム「持続可能な地域安全のための環境犯罪学的アプローチ」（基調講演：守山正・拓殖大学教授、リチャード・ウォートレイ・ロンドン大学ジル・ダンドー犯罪科学研究所長、ヨハネス・クヌットソン・ノルウェー警察総合大学教授、河合潔・警視庁生活安全部長）を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。
3月	12～18日	刑事司法アカデミー2012年次大会（米国・ニューヨークで開催）に所長と教授が参加。所長が、東日本大震災における警察の活動について発表。
4月	～	京都府警察本部長が京都大学公共政策大学院での講義を実施。所長と教授等が東京大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部、法政大学法学部及び日本大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所及び警察政策学会犯罪予防法制研究部会のそれぞれと共同研究を継続実施（1年間）。
5月	17日	セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
	19～20日	日本刑法学会第90回大会（会場：大阪大学）に所長が参加。
6月	2日	日本被害者学会第23回学術大会（会場：女性就業支援センター（東京都港区））に所長が参加。
	26日	今後の我が国における犯罪対策の在り方について考え、現在の「安全・安心」の在り方を問い直すべく、警察政策学会犯罪予防法制研究部会（部会長：渥美東洋・京都産業大学社会安全・警察学研究所長、中央大学名誉教授）の下、「これからの安全・安心研究会」を設置（座長・藤原静雄・中央大学法科大学院教授）。
7月	3～8日	英国犯罪学会（英国・ポーツマスで開催）に所長と教授が参加。所長が、東日本大震災における日本の警察活動について発表。
	9～13日	アジア警察学会（中国・瀋陽で開催）に教授が参加。日本国内におけるファミリー・バイオレンスの現状と対策について発表。
8月	5～10日	国際警察幹部シンポジウム（米国・ニューヨークで開催）に主任教授が参加。
10月	6日	日本公法学会第77回総会（会場：法政大学）に教授が参加。
	27日	日本犯罪社会学会第39回大会（会場：一橋大学）に教授が参加。
11月	28日	警察政策フォーラム「不正受給事犯・「貧困ビジネス」の実態と対策」

(基調講演：道中隆・関西国際大学教育学部教育福祉学科教授、小林和樹・NHK首都圏放送センター記者及びNHKスペシャル「生活保護 3兆円の衝撃」担当者、小林洋一・大阪府警察本部警務部犯罪対策室抑止・防犯・治安対策担当管理官)を開催(会場：グランドアーク半蔵門)。

平成25(2013)年

- 1月 22日 懸賞論文「女性の安全をいかに守るか」授賞式に出席。
- 3月 1日 警察政策フォーラム「ファミリー・バイオレンスへの対応」(基調講演：後藤弘子・千葉大学専門法務研究科教授、ブレット・ジョンソン・米国ワイオミング州スウィートウォーター郡公選検事)を開催(会場：全国都市会館)。
- 14日 警察政策フォーラム「ICT社会の自由と安全～通信の秘密を考える」(基調講演：石井徹哉・千葉大学大学院専門法務研究科教授、四方光・警察大学校刑事教養部長、ラルフ・ポッシャー・フライブルク大学法学部教授、林紘一郎・情報セキュリティ大学院大学教授)を開催(会場：慶應義塾大学三田キャンパス)。
- 4月～ 京都府警察本部長が京都大学公共政策大学院での講義を実施。所長と教授等が東京大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部局職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所のそれぞれと共同研究を継続実施(1年間)。
- 5月25～26日 日本刑法学会第91回大会(会場：中央大学)に教授が参加。
- 28日 セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
- 6月 1日 日本被害者学会第24回学術大会(会場：早稲田大学)に教授が参加。
- 6日 アジア警察学会(台湾・新北市で開催)に所長と教授が参加。所長が日本における総合的な犯罪対策の現状と新たなアプローチについて発表。
- 19日 ドイツ・フライブルク大学安全・社会センターとの間で提携の合意文書締結。
- 7月 3日 警察政策学会シンポジウム「これからの安全・安心～新時代の「世界一安全・安心な国」を目指して～」を後援し、所長がコーディネーターを務める。
- 8月4～9日 国際警察幹部シンポジウム(ハンガリー・ブタペストで開催)に教授が参加。日本国内における「閉じた場」での弱者を狙った犯罪の現状等について発表。
- 9月 26日 警察政策フォーラム「サイバー空間の脅威への対策における新たな展開～産学官連携への期待」(基調講演：マリア・ヴェロ・National Cyber-Forensics and Training Alliance CEO and President)、田中英彦・情報セキュリティ大学院大学学長、近藤邦夫・日本電気株式会社執行役員)を開催(会場：グランドアーク半蔵門)。
- 11月19～25日 米国犯罪学会(米国・アトランタで開催)に教授が参加。日本国内の刑法犯認知件数の減少の影に潜む潜在的な危険と日本警察の取組について発表。
- 12月 2日 社会安全フォーラム「高齢者犯罪の実態と対策」(基調講演：太田達也・慶應義塾大学法学部教授、古川隆司・追手門学院大学社会学部准教授)を開催(会場：グランドアーク半蔵門)。

平成26(2014)年

1月	21日	懸賞論文「いじめ問題を考える」授賞式に出席。
2月	27日	警察政策フォーラム「メディア社会における警察の情報発信～事件検挙等につながる市民と協働関係の構築に向けて～」(基調講演:エドワード・ハウリン・英国内務省警察活動透明化ユニット上席政策アドバイザー、庄司昌彦・オープン・ナレッジ・ファウンデーション・ジャパン代表理事、荒井崇史・追手門学院大学心理学部講師)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。
4月～		所長と教授等が東京大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所及び警察政策学会犯罪統計研究部会のそれぞれと共同研究を実施(1年間)。
5月	20日	セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
6月	14日	日本被害者学会第25回学術大会(会場:京都産業大学)に教授が参加。
	27日	アジア犯罪学会(日本・大阪商業大学で開催)に主任教授が参加。
7月	18日	社会安全フォーラム「我が国の薬物対策の今とこれから～脱法ドラッグの脅威への対処に向けて～」(基調講演:前田雅英・首都大学東京法科大学院教授、和田清・国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部長、小森榮・東京弁護士会・小森法律事務所弁護士、花尻瑠理・国立医薬品食品衛生研究所生薬部第3室長)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。
	27～31日	国際警察幹部シンポジウム(ブルガリア・ソフィアで開催)に所長と教授が参加。日本国内における特殊詐欺の情勢と対策等について発表。
9月	10～13日	ヨーロッパ犯罪学会(チェコ・プラハで開催)に主任教授が参加。日本国内における特殊詐欺の情勢と対策等について発表。
9月	30日	慶應義塾大学法学部「市民生活の自由と安全」に関する研究会が中心となり、「フラット化社会における自由と安全」を発行。
11月	6日	学術協定を締結している韓国警察大学校治安政策研究所の所長らの来日を受け、日韓両国の治安情勢等について意見交換。
12月	1～4日	2014年アジア警察学会年次総会及びフォーラム「現代社会における治安上の脅威に対する方策」(講演:佐々木真郎・警察政策研究センター所長(村田達哉・刑事教養部長兼政策調査官代読)前田雅英・警察政策学会会長、マリオ・ガボーリー・米国ニューヘブレン大学刑事司法・法科学部長、マーカス・フェルソン・米国テキサス州立大学教授、田村正浩・京都産業大学教授兼社会安全・警察学研究所所長、ヘンリーC・リー・米国ニューヘブレン大学教授、大沢秀介・慶應義塾大学教授、小山剛・慶應義塾大学教授、マンフレッド・バルドゥス・ドイツエアフルト大学教授兼テューリンゲン州憲法裁判所裁判官)を東京で開催(会場:グランドアーク半蔵門)。警察政策研究センターが開催事務局となり、海外からは9つの国・地域が参加。
	6～7日	日本更生保護学会第3回大会(会場:龍谷大学深草キャンパス)に教授が参加。
平成27(2015)年		
1月	19日	懸賞論文「ネット社会を安全に暮らす」授賞式に出席。
3月	6日	警察政策フォーラム「組織犯罪対策のための秘匿・仮装を用いて行う警察活動について」(基調講演:猪原誠司・警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課長、大久保隆志・広島大学大学院法務研究科長、丸橋昌太郎・信州大学経済学部准教授、筒井洋樹・警察庁刑事局刑事企画課刑事指導

- 4月～ 室長)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。
 所長と教授等が東京大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、上智大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所及び警察政策学会犯罪統計研究部会のそれぞれと共同研究を実施(1年間)。
- 12～16日 第13回国連犯罪防止・刑事司法会議(カタール・ドーハで開催)に主任教授が出席。
- 5月 18日 セミナー「反社会的勢力(総会屋・暴力団等)問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。
- 23～24日 日本刑法学会第93回大会(会場:専修大学神田キャンパス)に主任教授らが参加。
- 6月6～7日 日本公共政策学会2015年度研究大会(会場:京都府立大学)に所長と教授が参加。
- 13日 日本被害者学会第26回学術大会(会場:中央大学)に教授が参加。
 第19回環境法政策学会(会場:立教大学池袋キャンパス)に主任教授が参加。
- 30日 慶應義塾大学法学部「市民生活の自由と安全」に関する研究会が中心となり、「入門・安全と情報」を発行。
- 8月8～12日 国際警察幹部シンポジウム(タイ・パタヤで開催)に所長と教授が参加。
 日本におけるストーカー対策の現状と課題について発表。
- 9月2～5日 ヨーロッパ犯罪学会(ポルトガル・ポルトで開催)に教授が参加。日本におけるストーカー対策の現状と課題について発表。
- 18日 警察政策フォーラム「変容する国際テロ情勢への対応～「伊勢志摩サミット」に向けて～」(基調講演:フランソワ・デュ・フランス トゥールーズ社会科学第一大学教授、斉藤実・警察庁長官官房審議官(警備局担当)(代理:宮沢忠孝・警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長)、板橋功・公共政策調査会研究センター長、大林啓吾・千葉大学大学院専門法務研究科准教授)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。
- 10月17～18日 日本公法学会第80回総会(会場:同志社大学今出川キャンパス)に所長と教授が参加。
- 26～30日 アジア警察学会(中国・杭州で開催)に教授が参加。日本におけるストーカー対策の現状と課題について発表。
- 12月 2日 社会安全フォーラム「サイバー空間の安全の確保に向けて」(基調講演:キンモ・ウルクニエミ・IGCI連携担当部門アシスタントディレクター、ベノイト・ゴダート・ユーロポールリエゾンオフィサー、湯浅壘道・セキュリティ大学院大学教授)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。

平成28(2016)年

- 1月 18日 懸賞論文「自転車の安全・安心な利用をどう普及させるか」授賞式に出席。
- 3月 16日 警察政策フォーラム「青少年のスマホ利用のリスクと対策～進化するインターネット環境における青少年の保護対策を考える～」(基調講演:藤川大祐・千葉大学教育学部教授、長谷部一泰・アルプスシステムインテグレーション株式会社セキュリティ事業部ビジネス推進部副部長、中山秀紀・独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター精神科医長)を開催(会場:グランドアーク半蔵門)。
- 4月～ 所長と教授等が東京大学公共政策大学院、京都大学公共政策大学院、一橋大学国際・公共政策大学院、中央大学法科大学院・同総合政策学部、上

		<p>智大学法科大学院、首都大学東京都市教養学部及び法政大学法学部などで講義を実施したほか、本庁各部署職員の講師派遣を斡旋。また、慶應義塾大学大学院法学研究科、早稲田大学社会安全政策研究所のそれぞれと共同研究を継続実施（1年間）。</p>
5月	16日	<p>セミナー「反社会的勢力（総会屋・暴力団等）問題と企業の安全を考える」を公共政策調査会、全国暴力追放運動推進センターと共催。</p>
	21～22日	<p>日本刑法学会第94回大会（会場：名古屋大学東山キャンパス）に所長が参加。</p>
6月	11～12日	<p>日本公共政策学会2016年度研究大会（会場：日本大学）に所長と教授が参加。</p>
	14～16日	<p>ストックホルム犯罪学シンポジウム(スウェーデン・ストックホルムで開催)に主任教授らが参加。日本国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
	17～19日	<p>アジア犯罪学会（中国・北京で開催）に教授が参加。日本国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
7月	6日	<p>警察政策学会シンポジウム「人口急減時代における安全安心の確保と警察の課題」において、河合潔・警察政策研究センター所長が「人口急減社会への警察の対応」と題してプレゼンを行うとともに同シンポジウムのパネリストを務める。</p>
	6～9日	<p>アジア警察学会（米国・ヒューストンで開催）に主任教授が参加。日本国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
8月	8～13日	<p>国際警察幹部シンポジウム(米国・ワシントンで開催)に教授が参加。日本国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
9月	21～24日	<p>ヨーロッパ犯罪学会（ドイツ・ミュンスターで開催）に教授が参加。日本国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
10月	5日	<p>警察政策フォーラム「暴力団員の社会復帰対策の今後の展望と課題～離脱・就労促進による暴力団の弱体化・壊滅を考える～」(基調講演：守山正・拓殖大学政経学部教授、持丸宗徳・福岡県警察本部暴力団対策部組織犯罪対策課暴力団排除対策官、田島佳代子・法務省保護局更生保護振興課社会復帰支援室長)を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。</p>
	9日	<p>日本公法学会第81回総会（会場：慶應義塾大学三田キャンパス）に所長が参加。</p>
11月	16～19日	<p>米国犯罪学会（米国・ニューオーリンズで開催）に所長と教授が参加。国内における薬物乱用対策の現状と課題について発表。</p>
	30日	<p>社会安全フォーラム「女性に対する暴力対策の現状と今後を考える」(基調講演：島田貴仁・科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室長、ステファン・ディビッド・ハート・カナダサイモンフレイザー大学教授、ミケーレ・パルマ・イタリア首相府機会均等局参事官)を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。</p>
平成29(2017)年		
1月	23日	<p>懸賞論文「現代社会の脅威にいかに向かうか」授賞式に出席。</p>
2月	14日	<p>フォーラム「国際テロ対策の推進～フランスにおけるテロ対策に学ぶ～」(講演：フランソワ・デュ・フランストゥールーズ社会科学第一大学教授)を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。</p>
	23日	<p>警察政策フォーラム「国際化の進展への対応～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～」(基調講演等：庄司克宏・慶應義塾大学大学院法務研究科教授、フィリップ・デ・ブリュッカー・ブリュッセル自由大学教授、佐々木聖子・法務省大臣官房審議官、ブイ・チ・トルン愛知淑徳大学大学院教授)を開催（会場：グランドアーク半蔵門）。</p>

(資料2)過去の警察政策フォーラム等開催状況

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成8年7月4日 中央大学駿河台記念館 参加者約180名	フォーラム: マネーロンダリング	瀧美 東洋(中央大学総合政策学部部長) 人見 信男(警察政策研究センター所長)	伊藤 智(警察庁薬物対策課補佐) 浦田 啓二(法務省刑事局付検事) 小笠原 淳二(第一勧銀総合研究所法規調査部長) 桐原 弘毅(前警察庁薬物対策課補佐) 宮澤 浩一(慶應義塾大学名誉教授) 山室 寛之(読売新聞社社会部長)	共催 中央大学総合政策学部 後援 (財)公共政策調査会	警務学論集第49巻第10号 警察政策研究創刊号
平成8年10月3、4日 東海大学校友会館 参加者3日35名、4日約150名	シンポジウム: グローバル化するテロの脅威—人間の安全保障とテロリズム	ポール・ウィルキンソン(英国)(セント・アンドリュース大学教授) フライング・ウィルキンソン(英国)クロール・アンソニー(元国連テロ研究所所長/科学部長) 長谷川 晋(外務省領事移住部邦人特別対策室長)	人見 信男(警察政策研究センター所長) 榎 彰(東海大学平和戦略国際研究所教授) 折田 康徳(警察庁国際テロ対策室長) 加藤 朗(桜美林大学国際関係学部助教授) 坂井 定雄(龍谷大学法学部教授)	共催 東海大学平和戦略国際研究所 (財)公共政策調査会 後援 警察庁、外務省、日本経済新聞社	警務学論集第50巻第3号 警察政策研究創刊号
平成9年7月8日 KKRホテル東京 参加者約140名	警察政策フォーラム: 海外邦人安全対策セミナー	米村 敏朗(警察庁外事課長)	渡辺 康弘(警察庁少年課理事官) 鶴谷 明憲(警視庁捜査第四課長) 宮園 司史(警察庁総務課理事官) 板橋 功(財)公共政策調査会第一研究室長) 大貫 啓行(慶應大学国際経済学部教授)	共催 (財)公共政策調査会 全国暴力追放運動推進センター 後援 警察庁、外務省	警務学論集第50巻第12号 警察政策研究第2号
平成9年10月31日 中央大学駿河台記念館 参加者約140名	警察政策フォーラム: スイスの組織犯罪対策法制について	宮澤 浩一(中央大学総合政策学部教授)	瀧美 東洋(中央大学総合政策学部部長) グンター・アルツト(スイス)(ベルン大学教授) マーク・ピエット(スイス)(バーゼル大学教授) エルンスト・グネギ(スイス連邦司法省審議官)	共催 中央大学総合政策学部 後援 (財)公共政策調査会 全国暴力追放運動推進センター	警務学論集第51巻第2号 警察政策研究第2号
平成9年11月4日 プリムローズ大阪 参加者約100名	警察政策フォーラム: スイスの組織犯罪対策法制について	宮澤 浩一(中央大学総合政策学部教授)	グンター・アルツト(スイス)(ベルン大学教授) マーク・ピエット(スイス)(バーゼル大学教授) エルンスト・グネギ(スイス連邦司法省審議官)	共催 中央大学総合政策学部 後援 (財)公共政策調査会 全国暴力追放運動推進センター 協力 大阪府警察 (財)大阪府暴力追放推進センター	警務学論集第51巻第2号 警察政策研究第2号
平成10年5月18日 東京アメリカンクラブ 参加者約300名	シンポジウム: 総会屋・暴力団問題と企業の安全対策を考える	黒澤 正和(警察庁暴力団対策部長)	金子 正志(弁護士) 田中 清((社)経済団体連合会社会本部長) ハワード・スナイダー(米国)(ロール・アンソニー(元国連テロ研究所所長/科学部長) 神山 憲一(警察庁暴力団対策第一課企業対象暴力団対策官) 板橋 功((財)公共政策調査会第一研究室長)	共催 (財)公共政策調査会 全国暴力追放運動推進センター 後援 日本弁護士連合会 (社)経済団体連合会 日本経済新聞社	警務学論集第51巻第2号 警察政策研究第2号

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成10年5月28日 大阪テイジンホール 参加者約300名	シンポジウム: 総会・暴力団問題と企業の安全対策を考える	廣畑 史朗(大阪府警察本部刑事部長)	山田 庸男(弁護士) ハワード・スナイダー(米・韓国) (ロボ・アソシエイト/東京証券取引所/アソシエイト/マナー・エンターテインメント/チルドレン) 神山 憲二(警察庁暴力団対策第一課企業対策課長/暴力団排除対策官) 松橋 功((財)公共政策調査会第一研究室長)	共催 (財)公共政策調査会 全国暴力団対策運動推進センター (財)大阪府暴力団対策推進センター 後援 日本弁護士連合会 (社)経済団体連合会 日本経済新聞社 (社)関西経済連合会 大阪府警察本部	警察学論集第51巻第10号 警察政策研究第9号
平10 平成10年7月6日 KKRホテル東京 参加者約280名	警察政策フォーラム: 高度情報通信社会とハイテク犯罪	安富 深(慶應義塾大学法学部教授)	スコット・チャーニー(米国司法省コンピュータ犯罪・知的財産権課長) 中井 正昭(日本電気(株)技術企画部技術法務課長) 内藤 浩文(警察庁セキュリティシステム対策室課長補佐)	共催 (財)公共政策調査会 (財)全国防犯協会連合会 後援 (財)社会安全研究財団	警察学論集第52巻第4・5・6号 警察政策研究第3号
平成10年12月12日 学士会館 参加者約130名	警察政策フォーラム、中央大学総合政策フォーラム: 組織犯罪対策の国際的動向→アジア各国における司法取組対策を中心として	温美 東洋(中央大学総合政策学部) J・B・ジェイコブズ(ニュージーランド大学教授) G・E・リンチ(コロンビア大学教授) S・L・スミス(米国司法省刑務局資産収取マネージング課長)	共催 中央大学総合政策学部 後援 (財)公共政策調査会 全国暴力団対策運動推進センター 警察政策学会	警察学論集第52巻第9号 警察政策研究第4号	
平成11年6月30日 グラントアーク半蔵門3階光の間 参加者約120名	警察政策フォーラム: 中国における組織犯罪の情勢と対策	莫 洪憲(Mo Hongxian)(中国)(武漢大学法学学院教授)	(コメンテーター) 宮澤 浩一(中央大学総合政策学部教授)	共催 警察政策学会	警察学論集第52巻第9号 警察政策研究第4号
平成11年10月13日 中央大学駿河台記念館 参加者約130名	警察政策フォーラム、中央大学総合政策フォーラム: 組織犯罪対策の国際的動向→ヨーロッパにおける取組み	宮澤 浩一(中央大学総合政策学部教授) フランク・ハッセル(ウィーン大学法学部教授) ウイリー・ブリュッゲマン(オーストリア)(ユーロポール副長官)	共催 中央大学総合政策学部 後援 (財)公共政策調査会 全国暴力団対策運動推進センター	警察学論集第53巻第3・4号 警察政策研究第4号	
平11 平成11年1月31日 三田共用会議所3階大会議室 参加者約120名	警察政策フォーラム: 女性に対する暴力～性犯罪被害を中心に	内山 純子(科学警察研究所防犯少年部補導研究室長) 小木曾 綾(駒沢大学法学部専任講師) 原 きよ子(警視庁刑事部捜査第一課係長) 前田 雅基(東京都立大学法学部教授)	共催 後援 日本被害者学会	警察学論集第53巻第4号 警察政策研究第4号	
平成12年4月11日 グラントアーク半蔵門4階富士の間 参加者約370名	警察政策フォーラム: 刑事司法におけるドメイン・サイバー・ハイテク・バイオ・バイオレンス及び児童虐待対策→米国での取組み	エリザベス・シャイベル(マサチューセッツ州ノーサウエストアン地区首席検事) スーザン・ローレン(マサチューセッツ州ノーサウエストアン地区首席検事補佐/DV対策課長) 加藤 洋子(マサチューセッツ州ノーサウエストアン地区検事局DV Task Force理事)	共催 後援 熊本市立大学法学部	警察学論集第53巻第7号 警察政策研究第5号	
平12 平成12年10月4日 グラントアーク半蔵門光の間	警察政策フォーラム: ドイツの組織犯罪対策	マンフレット・マイヴァルト(ドイツ)(ケッティンゲン大学法学部教授)	共催 警察政策学会	警察学論集第53巻第12号 警察政策研究第5号	

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平12 平成12年10月11日 グランドアーク半蔵門富士西の間	警察政策フォーラム： フランスの少年犯罪対策	ニコル・トリカール(パリ)警視庁未成年者保護特別室長 フアブリス・ゴチエ(パリ)警視庁未成年者保護特別室 フランソワーズ・ラロック(フランス)国警警察生活安全局少年犯罪対策室長	(コメンテーター) 森本 益之(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)	後援 (財)全国防犯協会連合会 フランス大使館	警察学編集第54巻第1号 警察政策研究第5号
	警察政策フォーラム： ドイツにおける外国人犯罪対策	ロベルト・ハルニル(ミュンヘン)ドイツ連邦国境警備警察顧問	(コメンテーター) 西原 春夫(早稲田大学名誉教授・元総長)	共催、後援なし	警察政策研究第5号
	警察政策フォーラム： ドイツの組織犯罪対策	エドウィン・クレーベ(ドイツ連邦刑事警察犯罪捜査科学研究所長)	(コメンテーター) 宮澤 浩一(慶應義塾大学名誉教授・中央大学教授)	共催 中央大学総合政策学部 (財)公共政策調査会	警察学編集第54巻第9号 警察政策研究第5号
	警察政策フォーラム： ドイツの少年犯罪対策	イエルグ・マルティン・エイエーレ(ドイツ)(ゲッティンゲン大学教授)	(コメンテーター) 宮澤 浩一(慶應義塾大学名誉教授・中央大学教授)	共催、後援なし	警察学編集第54巻第10号 警察政策研究第6号
平13 平成13年4月25日 グランドアーク半蔵門富士西の間	警察政策フォーラム： アメリカの少年犯罪対策	フランク・P・ジェレイン(ニューヨーク州モンロー郡裁判所判事) 前田 雅英(東京都立大学法学部教授)	(コメンテーター) 宮澤 浩一(慶應義塾大学名誉教授・中央大学教授)	共催 (財)公共政策調査会 (財)全国防犯協会連合会	警察学編集第54巻第11号 警察政策研究第6号
	警察政策フォーラム： アメリカの組織犯罪対策	トーマス・フェントス(米連邦捜査局組織犯罪対策課長) ブルース・オー(米連邦司法省組織犯罪対策課主任検事) 瀧美 東洋(中央大学総合政策学部教授)	共催 中央大学総合政策学部 (財)公共政策調査会 全国暴力団放逐運動推進センター	共催 中央大学総合政策学部 (財)公共政策調査会	警察学編集第55巻第2号 警察政策研究第6号
	警察政策フォーラム： テロの被害から国民を守る～誰が、誰の負担で、どうするか	ブライアン・マケル・ジェンキンス(米国防研究所シニアアドバイザー)	坂野 公治(国土交通省大臣官房企画官) 西村 康彦(警察庁警備局警備課長) 朴 秉植(韓国)(龍仁大学警察行政学教授) 板橋 功(財)公共政策調査会第一研究室長	共催 (財)公共政策調査会 後援	警察学編集第56巻第4号 警察政策研究第7号
	警察政策フォーラム： 日英警察フォーラム～社会安全政策の現在と未来	フランク・リジー(英国)(サウザンブンプン研究所教授) 瀧美 東洋(中央大学総合政策学部教授)	トム・ウイリアムソン(英国)(ボーツマス大学客員教授) 大山 耕輔(慶應義塾大学法学部教授) 内山 紳子(目白大学文学部教授) 田村 正博(警察政策研究センター所長)	共催 中央大学総合政策学部 警察政策学会 後援・助成 (財)社会安全研究財団 公益信託富澤基金	警察学編集第56巻第6号 警察政策研究第7号
平14 平成14年8月29日 グランドアーク半蔵門富士東の間 参加者約150名	警察政策フォーラム： 警察政策フォーラム	チャールズ・ポラード(脚)(オックスフォード大学客員研究員) ダニエル・ギリング(英国)(プリマス大学講師) 前田 雅英(東京都立大学法学部教授)	村松 励(専修大学ネットワーク情報学部教授) 井内 清満(NPO法人ユース・サポート・センター友誼塾理事長) 緒野 嗣子(広島県警察本部少年サポートセンター精進少年育成官) 小宮 恒夫(立正大学文学部社会学部助教授)	共催 (財)社会安全研究財団 (財)全国防犯協会連合会 後援 東京都立大学法学部	警察学編集第57巻第4号 警察政策研究第8号
	警察政策フォーラム： 日仏治安回復フォーラム～フランスにおける治安回復施策	ジャン・マルク・ベルリオーズ(フランス内務省国内治安高等研究所長) アラン・ケアン(パリ)警視庁近接都市警察局地域警察部長 瀧美 東洋(中央大学総合政策学部教授)	吉田 英法(警察庁生活安全企画課長) 竹花 豊(東京都副都知事) 細飼 一郎(愛知県春日井市長) 小田 啓二(NPO法人日本ガーター・エンジェルズ理事長) 清永 賢二(日本女子大学人間社会学部教授)	共催 (財)警察大学校友会 (財)警察大学校助成会 後援・助成 中央大学総合政策学部 公益信託富澤基金	警察学編集第57巻第11号 警察政策研究第8号

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成16年6月30日 グラウンドアーク半蔵門富士東の間 参加者約160名	警察政策フォーラム: 日本犯罪減少対策フォーラム(犯罪抑止)について-犯罪の抑止を争点に-	ジョン・グリーブ(英国)(ハッキンガム・チルテン大学名誉教授) 勝又 義直(名古屋大学医学部教授)	前田 雅英(東京都立大学法学部教授) 高井 康行(日本弁護士連合会犯罪被害者支援委員会副委員長) 南 砂(読売新聞社東京本社編集局解説部次長) 樋口 建史(警察庁刑事局刑事企画課長)	共催 (財)社会安全研究財団 (財)警察大学校校友会	警察学論集第58巻第9号 警察政策研究第9号
平成16年9月11日 慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール 参加者約220名	警察政策フォーラム: 市民生活の自由と安全-各国のテロリズム対策法制の現状と課題	ジョン・ユニー(カリフォルニア大学バークレー校ロースクール教授) オリバー・レブンス(ドイツ)(バイロイト大学教授)	大沢 秀介(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 小山 剛(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 板橋 功((財)公共政策調査会第一研究室長) 五十嵐 邦雄(警察庁警備局警備企画課長)	共催 慶應義塾大学法学部 (財)警察大学校校友会 後援 慶應義塾大学法学部	警察学論集第58巻第6号 警察政策研究第9号
平成16年12月1日 グラウンドアーク半蔵門富士東の間 参加者約200名	警察政策研究会: 韓国警察の現状と警察学の実践	李 東碩(イ・ファンウ)(韓国)(東国大学校警察行政学系教授兼東国大学行政大学院院長) 張 東園(ピョ・チャンウオン)(韓国警察大学校助教授(警察学)、アジア警察学会事務局長)	浦澤 裕昭(警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官) 上原 巻善(法務省入国管理局入国管理企画官) 小川 誠(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課長) 紀陸 孝((社)日本経済団体連合会常務理事) 川岸 光男(三重県錦州市長) 緒方 健二(朝日新聞社編集委員)	共催 警察政策学会	警察学論集第58巻第7号 警察政策研究第9号
平成17年3月2日 グラウンドアーク半蔵門富士東の間 参加者約160名	警察政策フォーラム: 日独犯罪減少対策フォーラム-来日外国人犯罪を考える	ユルゲン・シュトック(ドイツ連邦刑事警察庁副長官兼犯罪捜査科学研究所長) 宮澤 浩一(慶應義塾大学名誉教授)	浦澤 裕昭(警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官) 上原 巻善(法務省入国管理局入国管理企画官) 小川 誠(厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課長) 紀陸 孝((社)日本経済団体連合会常務理事) 川岸 光男(三重県錦州市長) 緒方 健二(朝日新聞社編集委員)	共催 (財)社会安全研究財団 後援 (財)警察大学校校友会 警察政策学会	警察学論集第58巻第11号 警察政策研究第9号
平成17年5月30日 都市センターホテル5階オリオン 参加者約290名	警察政策研究会: イスラム社会とフランスのテロ対策	ジャン・ルイ・ブリュギエール(パリ大審判所予審担当第一副所長) ジャン・フランソワ・クレール(フランス内務省国土監視局次長) 池内 恵(国際日本文化研究センター助教授)	田代 裕昭(内閣府政策推進官(共生社会政策担当)付参事官) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授兼京都産業大学法科大学院教授) 山田 宏(東京都杉並区長) 徳永 文一(読売新聞社論説委員)	共催 (財)警察大学校校友会 (財)公共政策調査会 後援 警察政策学会	警察学論集第58巻第9号 警察政策研究第10号
平成17年9月7日 グラウンドアーク半蔵門富士東の間 参加者約150名	警察政策フォーラム: 日米犯罪抑止対策フォーラム-最新の犯罪抑止対策理論と実践	デビッド・ケネディ(米国)(ジョン・ジェイ大学犯罪抑止統制センター所長) ジェームス・マックドナルド(ロス・アンジェルス市警察副本部長)	田代 裕昭(内閣府政策推進官(共生社会政策担当)付参事官) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授兼京都産業大学法科大学院教授) 山田 宏(東京都杉並区長) 徳永 文一(読売新聞社論説委員)	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会	警察学論集第58巻第5号 警察政策研究第10号
平成17年9月9日 京都ガーンデンハルス2階鞍馬 参加者約100名	日米犯罪抑止対策研究会: 最新の犯罪抑止対策理論と実践	デビッド・ケネディ(米国)(ジョン・ジェイ大学犯罪抑止統制センター所長) ジェームス・マックドナルド(ロス・アンジェルス市警察副本部長) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授兼京都産業大学法科大学院教授)	田代 裕昭(内閣府政策推進官(共生社会政策担当)付参事官) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授兼京都産業大学法科大学院教授) 山田 宏(東京都杉並区長) 徳永 文一(読売新聞社論説委員)	共催 (財)社会安全研究財団 京都府警察本部 後援 警察政策学会	警察学論集第58巻第5号 警察政策研究第10号

平16

平17

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成17年11月16日 セコム(株)本社ビル2階セコムホール 参加者約190名	生活安全条例と市民生活の安全創造フォーラム: 生活安全に対する地方の取組みと安全・安心まちづくり	櫻井 敬子(学習院大学法学部教授) 石附 弘(警察政策学会市民生活と地域の安全創造研究部会長) (報告) 金城 雄一((財)地方自治研究機構調査研究部主任研究員)	國松 善次(滋賀県知事) 藤岡 一郎(京都産業大学法学部研究科教授) 竹花 豊(警察庁生活安全局長) 西村 和泉(静岡県袋井市三川地区安心ネットワーク会議代表) 細川 亮二(大阪府和泉市広報協会事務局巡回センターリーダー長) 後藤 一明(愛知県春日井市安心まちづくりポータル代表)	共催 警察政策学会 (財)地方自治研究機構 後援 警察庁、総務省、国土交通省 協賛 セコム科学技術振興財団	警務学論集第59巻第6号 警察政策研究第10号
平成18年1月10日 三田共用会議所3階大会議室 参加者約110名	企業危機管理セミナー: 企業コンプライアンスと技術流出防止	ティモシー・ブレイゼネー(FBI防諜局副局長) ロナルド・ガリン(FBI防諜局東アジア課長) 編原 慎郎(福岡県立大学法科大学院教授兼同大学コンプライアンス研究センター長)		共催 (財)公共政策調査会 後援 (財)警察大学校学友会 警察政策学会	警務学論集第58巻第7号 警察政策研究第10号
平成18年3月8日 グランドアーク半蔵門富士東の間 参加者約150名	警察政策フォーラム: 性犯罪対策を考える～英米の実践を学ぶ	マット・ラクストン(英国内務省組織犯罪課性犯罪対策室長) スコット・マトソン(米国エフエチアパバプリックポリシーセンター研究員)	荒木 二郎(内閣府大臣官房審議官(共生社会政策担当)) 久保 真(法務省保護局警察課企画企画官) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授、京都産業大学法科大学院教授) 山上 皓(東京医科歯科大学教授) 安岡 崇志(日本経済新聞社論説委員兼編集委員)	共催 (財)警察大学校学友会 後援 警察政策学会	警務学論集第59巻第10号 警察政策研究第10号
平成18年3月10日 奈良県新公会堂2階会議室 参加者約120名	警察政策研究会: 性犯罪対策を考える～英米の実践を学ぶ	マット・ラクストン(英国内務省組織犯罪課性犯罪対策室長) スコット・マトソン(米国エフエチアパバプリックポリシーセンター研究員)		共催 (財)警察大学校学友会 奈良県警察本部 後援 警察政策学会	警務学論集第59巻第10号 警察政策研究第10号
平成18年7月12日 グランドアーク半蔵門富士東の間 参加者約210名	警察政策フォーラム: サイバー犯罪・サイバーテロ対策の推進に向けて	アンドリュー・バーチ(英国国家安全情報局サイバーセキュリティ部部長代行兼英国コンピュータ緊急事態センター長) アンドリュー・リップスレー(英国重大組織犯罪課サイバー犯罪課次世代技術・事業部門長) 佐久間 修(大阪大学大学院高等司法研究科教授)	田中 芳夫(マイクソフト(株)業務執行役員最高技術責任者) 中尾 康二(KDDI(株)技術統括本部技術開発本部情報セキュリティ・技術部長) 安富 深(慶應義塾大学大学院法務研究科教授) 青山 研一(警察庁情報通信局情報技術解析課長) 坂 明(警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課長)	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会	警務学論集第60巻第1号 警察政策研究第11号
平成18年7月13日 大阪大学中之島センター(講義施設3Fモリアルホール) 参加者約170名	社会安全セミナー: サイバー犯罪・サイバーテロ対策の推進に向けて	アンドリュー・バーチ(英国国家安全情報局サイバーセキュリティ部部長代行兼英国コンピュータ緊急事態センター長) アンドリュー・リップスレー(英国重大組織犯罪課サイバー犯罪課次世代技術・事業部門長) 佐久間 修(大阪大学大学院高等司法研究科教授)		共催 大阪大学大学院法学部研究科・同高等司法研究科 後援 (財)社会安全研究財団 警察政策学会	警務学論集第60巻第1号 警察政策研究第11号
平成18年9月1日 三田共用会議所1階講堂 参加者約50名	警察政策研究会: 多機関連携による少年非行対策	アトリック・カストバーグ(ハワイ大学ロ校政治学部教授) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授、京都産業大学法科大学院教授) 井内 清満((N)ユース・サポート・センター友愛塾塾長)		共催 警察政策学会	警務学論集第60巻第4号 警察政策研究第11号
平成18年10月18日 三田共用会議所1階講堂 参加者約140名	社会安全セミナー: 危機管理のための関係機関の連携	ジョエル・ルベッシュ(フランス)(特命担当知事(元モルビアン県知事)) 山浦 耕志(内閣官房危機管理審議官)		共催 在日フランス大使館 後援 (財)社会安全研究財団	警務学論集第60巻第1号 警察政策研究第11号

平17

平18

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成18年10月25日 中央大学駿河台記念館2階大ホール 参加者約250名	警察政策フォーラム： マナー・ロー・エンゲージング対策→組織犯罪・国際テロリズムの資金源を断つために	デヴィッド・トーマス(英国重大組織犯罪対策特定資金情報部長) リス・アトキンス(豪州取引報告分析センター取締役政策部長)	阿部 耕一(全国銀行協会業務部次長) 磯崎 芳明(弁護士(徳島総合法律事務所)) 中野目 善則(中央大学法科大学院教授) 目黒 克幸(金融庁特定金融情報部長) 永井 達也(警察庁長官官房参事官)	共催 中央大学法科大学院 (財)警察大学校校友会 後援 警察政策学会	警察学論集第60巻第2号 警察政策研究第11号
平成18年10月26日 甲南大学8号館11番教室 参加者約70名	警察政策研究会： マナー・ロー・エンゲージング対策→組織犯罪・国際テロリズムの資金源を断つために	デヴィッド・トーマス(英国重大組織犯罪対策特定資金情報部長) リス・アトキンス(豪州取引報告分析センター取締役政策部長)	共催 甲南大学 (財)警察大学校校友会 後援 警察政策学会	警察学論集第60巻第2号 警察政策研究第11号	
平成18年11月29日 政策研究大学院大学想海楼ホール 参加者約140名	警察政策フォーラム： 警察における国際協力の推進	ジャン＝クリスチャン・カーディ(フランス国家警察国際技術協力部長) 河野 毅(政策研究大学院大学助教授)	真田 正明(朝日新聞社東京本社外報部部長代理) 岡崎 有二(独)国際協力機構社会開発部長) 山崎 裕人(警察庁外事情報部長) 竹内 直人(警察庁長官官房国際課長)	共催 (財)警察大学校校友会 後援 政策研究大学院大学 警察政策学会	警察学論集第60巻第5号 警察政策研究第11号
平成18年11月30日 大阪大学東豊センター10階(後援：三ノ宮ビルホール) 参加者約80名	警察政策研究会： 警察における国際協力の推進	ジャン＝クリスチャン・カーディ(フランス国家警察国際技術協力部長) 河野 毅(政策研究大学院大学助教授)	共催 大阪外国語大学大学院国際コミュニケーション学専修コース (財)警察大学校校友会 後援 警察政策学会	警察学論集第60巻第5号 警察政策研究第11号	
平成18年12月15日 中央大学東豊センター10階(後援：三ノ宮ビルホール) 参加者約60名	社会安全政策論フォーラム： 日常生活の安定と安心の確保	暹美 東洋(中央大学名譽教授) (対応報告) 田村 正博(警察大学校特別捜査幹部研修所長)	大住 莊四郎(關東学院大学経済学部教授) 氏田 博士((財)エネルギー総合工学研究所主管研究員) 梶 裕二(北海道警察本部少年課育成担当(就緒官)) 四方 光(警察政策研究センター主任教授)	共催 中央大学大学院総合政策研究科	警察政策研究第11号
平成19年3月7日 全国都市会館2階大ホール 参加者約160名	警察政策フォーラム：警察政策研究センター10周年記念 犯罪予防の法理	ライナー・ピッツァヤス(ドイツ)(シユバイエル行政大学教授) マリオン・ケリー(米国)(ノーフォーク州立大学子ども福祉促進アカデミー所長) 暹美 東洋(中央大学名譽教授)	機部 力(立教大学法科大学院教授) 井田 良(慶應義塾大学法科大学院教授) 大沢 秀介(慶應義塾大学法科大学院教授) 小野 正博(警察庁長官官房審議官(生活安全局担当))	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会	警察学論集第60巻第8号 警察政策研究第11号
平成19年3月8日 京大倉庫101号室 参加者約80名	社会安全セミナー： 犯罪予防の法理	ライナー・ピッツァヤス(ドイツ)(シユバイエル行政大学教授) マリオン・ケリー(米国)(ノーフォーク州立大学子ども福祉促進アカデミー所長)	主催 (財)社会安全研究財団 共催 京都大学公共政策大学院 後援 警察政策学会	警察学論集第60巻第8号 警察政策研究第11号	
平成19年10月24日 三田共用会議所1階講堂 参加者約190名	社会安全セミナー： 危機管理とは何か～G8サミットを中心として～	ルー・ケルドルフ(フランス国家警察装備計画局長) 金重 勤之((株)国際危機管理機構代表取締役社長)	共催 在日フランス大使館 後援 (財)社会安全研究財団	警察政策研究第12号	

平18

平19

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パナリスト等	共催等	備考
平成19年12月11日 グラントアーク半蔵門富士の間 参加者約270名	警察政策フォーラム: これからの組織犯罪対策	ブルース・オー(米国司法省刑事部組織犯罪対策課主任検事) ブライアン・ナダウ(米国連邦捜査局ニューヨーク支局特別捜査官)	緒方 雄二(朝日新聞社編集委員) 斎藤 仁((社)日本経済団体連合会社会第二本部長) 櫻井 敬子(学習院大学法学部教授) 中城 重光(日本弁護士連合会民事介入黒川対策委員会事務局長) 眞志 浩平(警察庁刑事局組織犯罪対策課協力回防課課長)	共催 (財)警察大校校友会 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学雑誌第61巻第4号 警察政策研究第12号
平成19年12月13日 大塚本庁舎2F センター10階(法務省3F)ホール 参加者約120名	警察政策研究会: これからの組織犯罪対策	ブルース・オー(米国司法省刑事部組織犯罪対策課主任検事) ブライアン・ナダウ(米国連邦捜査局ニューヨーク支局特別捜査官)		共催 (財)警察大校校友会 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学雑誌第61巻第4号 警察政策研究第12号
平成20年1月16日 全国都市会館2階大ホール 参加者約180名	警察政策フォーラム: 多機関連携による犯罪予防 少年非行対策を中心として	ロ・アレン(ロンドン大学ロンドンキングスカレッジ収容政策研究国際センター所長) 中野目 善則(中央大学法科大学院教授)	山口 敏(警察庁生活安全局少年課長) 青山 彩子(東京都青少年・治安対策本部総合対策部青少年課長) 高田 秋穂(天文館中央地区クローバーホール隊長) 小長井 真真(立教大学コミュニケーション福祉学部准教授) (指定討論者) 渡辺 巧(早稲田大学社会安全政策研究所客員教授)	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学雑誌第61巻第5号 警察政策研究第12号
平成20年1月17日 ホテルグランヴィア京都5階古今の間 参加者約110名	社会安全セミナー: 多機関連携による犯罪予防 少年非行対策を中心として	ロ・アレン(ロンドン大学ロンドンキングスカレッジ収容政策研究国際センター所長) 瀧美 東洋(京都産業大学大学院法務研究科教授)		共催 京都産業大学 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会(財)公共政策調査会	警察学雑誌第61巻第5号 警察政策研究第12号
平成20年3月3日 国連大学5階エリザベス・ローズホール 参加者約130名	円卓会議: 子どもの安全活力の構築 大人の知恵と実践 ~子どもの安全空間の構築と安全・安心なコミュニティの設計のために~		(問題提起、報告者) 藤岡 一郎(京都産業大学法務研究科教授) 石附 弘(警察政策学会理事) 矢野 雅文(東北大学教授) 藤村 法子(京都市教育委員会学校指導課長) セバスチャン・ロンエ(北ダラム大学教授、国立公共政策大学院行動・国土研究センター長) 清瀬 容子(千葉県スクワールカウンスラー) 川崎 未美(東洋英和女学院大学教授) 上条 理恵(千葉県市川警察署上席少年補導専門員) 西内 勝太郎(神戸市須磨区北須磨団地自治会長) 岸 裕司(習志野市秋津コミュニティ顧問) 藤村 博之(警察庁生活安全局犯罪抑止対策室長) 嶋田 康弘(立正大学講師) 吉村 寛希(NN)青少年育成審議会(JSI)理事長) 角生 岳夫(セコムIS研究所) 井上 佳和(京都市教育委員会地域教育専門主事室副室長) 成田 喜一郎(東京学芸大学教職大学院設置準備担当教授) 藤田 大輔(大阪教育大学教授・付属池田小学校校長) 倉持 隆雄(厚木市役所生活安全課長) 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部長) 反町 吉秀(青森県上十三保健所長) (コーディネーター) 石附 弘(警察政策学会理事) 藤岡 一郎(京都産業大学法務研究科教授)	共催 警察政策学会 (市民生活と地域の安全創造研究部会) 警察大校校友会 大阪教育大学、京都産業大学 こども国連環境会議推進協議会 国連大学 後援 警察庁、文部科学省、総務省 協賛 セコム科学技術振興財団 読売新聞東京本社 全国防犯防犯協力会 ウエッジKK	

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成20年3月13日 ホテルグランヴィア大阪20階名産の間 参加者約60名	社会安全セミナー: 外国人との共生と治安の確保	アイゴーン・マルカハビ(アイルランド)国立ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン社会学部長 クリスティーネ・モルゲンシュテルン(ドイツ)(グラフィクスウェア社大学教授)	(報告者) 田村 正博(警察政策研究センター所長) 村田 隆(警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長) 高橋 直哉(駿河台大学法科大学院准教授) 大塚 雄裕(名古屋大学・大学院法学研究科准教授) (討論者)上記報告者を含む 大沢 秀介(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 小山 剛(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 板橋 功(財)公共政策調査会第1研究室長	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会(財)公共政策調査会	警察学論集第61巻第7号 警察政策研究第12号
平成20年3月22日 慶應義塾大学三田キャンパス北館2階ホール 参加者約140名	警察政策フォーラム: 市民生活の自由と安全・理論と実務の架橋	なし		共催 市民生活の自由と安全研究会 (財)公共政策調査会 後援 慶應義塾大学法学部	警察学論集第61巻第8号 警察政策研究第12号
平成20年9月10日 都市センターホテル5階オリアゾン 参加者約210名	警察政策フォーラム: これからの性犯罪対策	(報告者) 李 東熹(韓国国立警察大学教授) 朴 英徳(韓国光州地方警察庁生活安全課警正) 上野 正史(警察庁生活安全局生活安全企画課犯罪抑止対策室長) 望月 廣子(社)被害者支援都民センター相談支援室長 太田 達也(慶應義塾大学法学部教授)	左記報告者と同じ	共催 (財)警察大学校学友会 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第9号 警察政策研究第13号
平成20年11月26日 全国都市会館2階大ホール 参加者約150名	警察政策フォーラム: 参加者約150名 参加者約150名	クリストフ・スレーズ(フランス内務省高等治安研究所犯罪調査監視部長) バスカール・デュボア(フランス内務省警察総局公共安全中央局評価・予測・国際協力担当局長) 小木曾 綾(中央大学法科大学院教授) 久我 英一(東京都青少年・治安対策本部長)	左記講演者等と同じ	共催 在日フランス大使館国家警察国際協力部 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第5号 警察政策研究第13号
平成20年11月28日 関西大学千里山キャンパス第1号館606教室 参加者約60名	社会安全セミナー: フランスの犯罪予防対策	田中 法昌(警察政策研究センター所長) クリストフ・スレーズ(フランス内務省高等治安研究所犯罪調査監視部長) バスカール・デュボア(フランス内務省警察総局公共安全中央局評価・予測・国際協力担当局長) 瀧美 東洋(中央大学名誉教授)		共催 在日フランス大使館国家警察国際協力部 関西大学政策創造学部 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第5号 警察政策研究第13号
平成21年1月30日 エルフォーホール8階大ホール 参加者約350名	警察政策フォーラム: 我が国における犯罪対策の成果と課題	(講演者) 田村 正博(福岡県警察本部長) 工藤 良(N)TFG田川ふれ愛義塾代表) 中川 一郎(福岡県直方警察署協議会会長) 堀内 恭彦(福岡県弁護士会民事介入暴力対策委員会委員長) 吉中 信人(広島大学大学院社会科学部研究科教授) 北橋 健治(福岡県北九州市長)	左記講演者と同じ	共催 福岡県警察本部 (財)警察大学校学友会 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第9号 警察政策研究第13号

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パナリスト等	共催等	備考
平成21年7月22日 グランドアーク半蔵門第の間 参加者約220名	警察政策フォーラム: 安全・安心なまちづくりの成果と課題～「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の検証(その1)	ジュリアン・コナー(英国内務省犯罪局犯罪戦略課長) 河合 深(内閣官房副長官補付内閣参事官)	井上 誠(警察庁生活安全局生活安全企画課都市防犯対策官) 田辺 昭明(東京大学大学院法学政治学専攻科・公共政策大学院教授) 平井 光雄(新宿区区长室特命プロジェクト推進課長) 山下 史雄(警視庁生活安全部長)	共催 (財)社会安全研究財団 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第12号 警察政策研究第14号
平成21年7月24日 慶応大学平山キャンパス100周年記念会館大ホール 参加者約100名	社会安全セミナー: 安全・安心なまちづくりの成果と課題～「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の検証	ジュリアン・コナー(英国内務省犯罪局犯罪戦略課長) 河合 深(内閣官房副長官補付内閣参事官)		共催 (財)社会安全研究財団 関西大学法学研究所 後援 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第62巻第12号 警察政策研究第14号
平成21年10月8日 グランドアーク半蔵門第の間 参加者約160名	警察政策フォーラム: 『犯罪分析地図』～地域安全情報の提供・活用の理論と実務	(基調講演者) 岡部 篤行(青山学院大学総合文化政策学部教授、東京大学名誉教授) (講演者) 瀧美 東洋(京都産業大学大学院法務研究科教授、中央大学名誉教授) 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部長)	西郷 秀司(京都市警察本部刑事企画課犯罪情勢分析室長) 江崎 徹治(警視庁生活安全部生活安全総務課指導官) 増沢 延男(NPO法人長野GIS協会会長) 石附 弘(日本市民安全学会会長、(財)国際交通安全安全学会専務理事) 小宮 信夫(立正大学文学部社会学科教授) (討論者) 河合 深(内閣官房副長官補付内閣参事官) 原田 豊(科学警察研究所犯罪行動科学部長)	主催 警察政策学会 後援 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 (財)公共政策調査会	
平成21年11月13日 三田共用会議所1階講堂 参加者約240名	警察政策フォーラム: 暴力団の資金源対策、取り込み対策対策と健全な社会経済システムの実現 ～「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」の検証(その2)	田中 法昌(福岡県警察本部) 金 光男(韓国警察庁捜査局麻薬犯罪捜査課課長)	貞志 浩平(警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課長) 船岡 和正(日本証券業協会証券保安対策支援センター部長) 新井 誠(東北学院大学法学部准教授) 飯利 雄彦(警察庁振り込め詐欺対策官) 岩本 秀治(全国銀行協会企画部長)	主催 警察政策研究センター 後援 (財)社会安全研究財団 警察政策学会 (財)公共政策調査会	警察学論集第63巻第4号 警察政策研究第14号
平成22年3月19日 慶應義塾大学三田キャンパス北館1階ホール 参加者約250名	警察政策フォーラム: 自由と安全～テロ対策の理論と実務の架橋	なし	(報告者) ハンズ・グーグオルク・マーセン(ドイツ連邦内務省公安局テロ対策部長) 鎌田 聡(警察庁長官官房審議官(警備局担当)) 山本 龍彦(桐蔭横浜大学法学部准教授) (討論者)上記報告者を含む 大沢 秀介(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 小山 剛(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 坂橋 功(財)公共政策調査会第1研究室長)	共催 市民生活の自由と安全研究会 (財)公共政策調査会 (財)保安電子通信技術協会 後援 慶應義塾大学法学部 (財)警察大学校友会	警察学論集第63巻第8号 警察政策研究第14号
平成22年8月5日 パシフィコ横浜 参加者約600名	警察政策フォーラム: APEC首脳会議の安全な開催に向けて	マーク・コリンズ(英国内務省警察官協会(AIPO)通訳化対策推進課長) マーク・サリ(英国内務省警察官協会(AIPO)警備指導室長) 鎌田 聡(警察庁長官官房審議官(警備局担当))	左記講演者等 上原 美都男(横浜市危機管理監) 安田 浩己(神奈川県警察本部警備局長) 保坂 修司(日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長) 坂橋 功(公共政策調査会第一研究室長)	主催 警察政策研究センター 神奈川県警察本部 後援 (財)公共政策調査会 神奈川県警察本部	警察学論集第64巻第2号 警察政策研究第15号

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成22年8月6日 国立京都国際会館 参加者約195名	警察政策フォーラム: グローバル化時代の治安対策	マーク・コリンズ(英国外務省警察官協会(ACPO)過激化対策推進課長) マーク・サリー(英国外務省警察官協会(ACPO)警備指導室長) 北村 滋(警察庁外事情報部長)	左記講演者も含む 保坂 修司(日本エネルギー経済研究所中東研究センター副センター長) 小谷 順子(静岡大学准教授) 板橋 功(公共政策調査会第一研究室長)	主催 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 後援 (財)公共政策調査会	警察学論集第64巻第2号 警察政策研究第15号
平成22年10月5日 グラントアーク半蔵門「華の間」 参加者約230名	犯罪抑止政策に関する国際シンポジウム: ～市民、地域、行政、警察の協働による犯罪対策～	基調講演 テビッド T. ジョーンズ(ハワイ大学社会学部教授) 名國 義彦 シェリン・チュア(シンガポール警察警視) デニス・リン・ワン・ケン(マレーシア国家警察大佐) チャトロン・トンプソン(タイ国家警察警視) キツ・チャンタール(カンボジア国家警察内務省国家警察官房局長) ポー・サイ・ラッサミー(ラオス公安省少佐) ダン・ジャン・ハン(ベトナム公安省犯罪予防・鎮圧総局上級大佐)	パネル1 前田 浩雄(田園調布防犯パトロール隊) 富田 俊彦(日本防犯設備協会特別講師) 小宮 信夫(立正大学教授) 富田 邦敬(内閣参事官) 加藤 伸宏(警察庁犯罪抑止対策室長) パネル2 早川 治(警察庁少年課長) 関口 一男(群馬県保課司) 小畠井 寛興(立教大学准教授)	主催 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 後援 (財)公共政策調査会 (財)警察大学校校友会	警察政策研究第15号 POLICE POLICY RESEARCH
平成22年11月28日 慶應義塾大学三田キャンパス 参加者約202名	警察政策フォーラム: グローバル化がもたらす自由と安全への脅威	アルメル・ラムロー(フランス国家憲兵隊移動犯罪組織犯罪対策室) 岡部 正勝(警察庁国際組織犯罪対策官) 大林 啓吾(東京大学法学部専任講師)	左記報告者も含む 大沢 秀介(慶應義塾大学法学部) 小山 剛(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 板橋 功(公共政策調査会第一研究室長)	主催 市民生活の自由と安全研究会 警察政策研究センター (財)公共政策調査会 (財)保安電子通信技術協会 後援 慶應義塾大学法学部	警察学論集第64巻第6号 警察政策研究第15号
平成23年8月7日 神戸国際会議場3階「国際会議室301」 参加者約237名	国際犯罪学会第16回世界大会シンポジウム: 犯罪抑止政策の総合的展開～日本の教訓	佐久間 修(大阪大学大学院高等司法研究科教授) 小宮 信夫(立正大学文学部社会学科教授) 富田 邦敬(内閣参事官) 加藤 伸宏(警察庁犯罪抑止対策室長)	左記講演者も含む 板橋 功(公共政策調査会第一研究室長) 春原 剛(日本経済新聞社編集局国際部編集委員)	主催 警察政策研究センター 警察政策学会 後援 (財)社会安全研究財団	警察学論集第65巻第4号 警察政策研究第16号 POLICE POLICY RESEARCH
平成23年11月14日 グラントアーク半蔵門「華の間」 参加者約234名	警察政策フォーラム: 反グローバル化運動を始めとする社会運動の真態と対策	ゲアハルト・シンドラー(ドイツ連邦内務省公安局長) 沖田 芳樹(警察庁長官官房審議官(警備局担当))	左記講演者も含む 板橋 功(公共政策調査会第一研究室長) 春原 剛(日本経済新聞社編集局国際部編集委員)	主催 警察政策研究センター 後援 (財)公共政策調査会 (財)警察大学校校友会	警察学論集第66巻第5号 警察政策研究第16号
平成23年12月14日 グラントアーク半蔵門「華の間」 参加者約210名	警察政策フォーラム: 性犯罪者の再犯防止を考える	藤本 哲也(中央大学名誉教授・常盤大学大学院教授) ロイ・レディンガム(英国司法省犯罪者管理庁多機関公衆保護制度指導室長) 金 泰明(韓国国立全北大学法科大学院教授)	左記講演者も含む 勝部 祐子(関東警視庁警察学校教官)	主催 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 後援 (財)公共政策調査会 (財)警察大学校校友会 警察政策学会	警察学論集第66巻第6号 警察政策研究第16号

開催日・増号	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成24年2月21日 都市センターホール「コスモスホール」 参加者約180名 平23	警察政策フォーラム: 持続可能な地域安全のための環境犯罪学的アプローチ ヨハネス・グナツトソン(ノルウェー警察総合大学教授) 河合 潔(警視庁生活安全部長)	守山 正(拓殖大学政経学部教授) リチャード・ウオートレイ(ロンドン大学ジルド・ランドー犯罪科学研究所長) ヨハネス・グナツトソン(ノルウェー警察総合大学教授) 河合 潔(警視庁生活安全部長)	左記講演者と同じ	主催 警察政策研究センター 後援 (財)公共政策調査会 警察政策学会 (財)警察大学校学友会	警察学論集第66巻第9号 警察政策研究第16号
平成24年11月28日 グランドアーク半蔵門「華の間」 参加者約194名 平24	警察政策フォーラム: 不正受給事犯・「貧困ビジネス」の実態と対策	道中 隆(関西国際大学教育学部福祉学科教授) 小林 和樹(NHK首都圏放送センター記者) 小林 英一(大阪府警察本部警務課犯罪対策室 阻止・防止・対応対策担当管理官)	左記講演者も含む 三浦 元(横浜市健康福祉局生活福祉部保健指導課矯正対策担当課長) 星 周一郎(首都大学東京都市教養学部法学系教授) 原田 義久(警察庁刑事局捜査第二課特殊詐欺対策室長)	主催 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第66巻第5号 警察政策研究第17号
平成25年2月1日 全国都市会館2階大ホール 参加者約140名 平24	警察政策フォーラム: ファミリー・バイオレンスへの対応	後藤 弘子(千葉大学大学院専門法務研究科教授) プレット・ジョンソン(米国ワイオミング州スウエーター郡公選検事)	左記講演者も含む 中島 幸子(NPO法人レジリエンス代表) 福井 裕輝(NPO法人性被害者専門医療センター代表理事) 石本 宗子(福岡県久野米市男女平等推進センター相談コーディネーター) 河合 潔(警察庁生活安全局生活安全企画課長)	主催 警察政策研究センター (財)社会安全研究財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第66巻第9号 警察政策研究第17号
平成25年2月14日 慶應義塾大学三田キャンパス 参加者約185名 平24	警察政策フォーラム: ICT社会の自由と安全～通信の秘密を考える～	葛西 まゆこ(東北学院大学法学部准教授) 石井 徹哉(千葉大学大学院専門法務研究科教授) 四方 光(警察大学校刑事教養部長) ラルフ・ボツジャー(フライブルク大学法学部教授) 林 紘一郎(情報セキュリティ大学院大学教授)	左記講演者も含む 大沢 秀介(慶應義塾大学法学部) 小山 剛(慶應義塾大学法学部・大学院法務研究科教授) 板橋 功(公共政策調査会第一研究室長)	主催 市民生活の自由と安全研究会 警察政策研究センター (公財)公共政策調査会 (一財)保安通信協会 (一財)警察大学校学友会 後援 慶應義塾大学法学部 警察政策学会	警察学論集第66巻12号 警察政策研究第17号
平成25年7月3日 グランドアーク半蔵門「富士東の間」 参加者約235名 平25	平成25年度警察政策学会総会シンポジウム 「これからの安全・安心」 ～新時代の「世界一安全・安心な国」を目指して～	藤原 静雄(中央大学法科大学院教授、研究会座長、警察政策学会副会長) 山田 啓二(京都府知事) 御厨 貴(東京大学名誉教授(先端科学技術研究センター客員教授)) 川出 敏裕(東京大学大学院法学政治学研究科教授) 坂口 祐一(日本経済新聞社論説委員兼編集委員) 樋口 建史(前警視總監)	主催 警察政策学会 後援 警察政策研究センター (公財)公共政策調査会	警察政策第16巻 警察政策研究第18号	

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成25年9月26日 グラウンドアーク半蔵門「富士東の間」 参加者約311名	警察政策フォーラム: サイバー空間の脅威への対策における新たな展開 ～産学官連携への期待～	マリヤ・ヴェロ(NCFTA CEO) 田中英彦(情報セキュリティ大学院大学学長) 近藤 邦夫(日本電気株式会社執行役員)	左記講演者も含む 星 周一郎(首都大学東京都市教育学部法学系教授) 緒方 禎己(警察庁生活安全局情報技術犯罪対策課長)	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第67巻5号 警察政策研究第18号
平成25年12月2日 グラウンドアーク半蔵門「華の間」 参加者約154名	社会安全フォーラム: 高齢者犯罪の実態と対策 ～事件発生率等につながらる市民との協働関係の構築に向けて～	木田 達也(慶應義塾大学法学部教授) 古川 隆司(追手門学院大学社会学部准教授)	左記講演者も含む 伊豆丸 剛史(長崎県地域生活定着支援センター所長) 若松 修(特定非営利活動法人・全国万引犯罪防止機構理事) 山口 寛峰(警視庁生活安全部生活安全総務課長)※情勢説明	主催 警察政策研究センター (公財)日工組社会安全財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第67巻6号 警察政策研究第18号
平成26年2月27日 グラウンドアーク半蔵門「富士東の間」 参加者約158名	警察政策フォーラム: メディア社会における警察の情報発信 ～事件発生率等につながらる市民との協働関係の構築に向けて～	エドワード・ハウリン(英国内務省警察活動透明化ユニット上席政策アドバイザー) 庄司 昌彦(オーブン・ナレッジ・ファウンデーション・ジョン・ジャン・ヤン代表) 荒井 崇史(追手門学院大学心理学部講師)	左記講演者も含む 川野 友裕(フジテレビジョン報道局報道センター部長職) 則包 卓嗣(警視庁総務部広報課長)	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第67巻6号 警察政策研究第18号
平成26年7月18日 都市センターホテル「コスモス」 参加者約193名	社会安全フォーラム: 我が国の薬物対策の今とこれから ～脱法ドラッグの脅威への対処に向けて～	前田 雅英(首都大学東京法科大学院教授) 和田 清(国立精神・神経医療研究センター精神医療研究所薬物依存研究部長) 小森 榮(弁護士・小森法律事務所) 花尻 瑠理(国立医薬品食品衛生研究所 生薬部第3室長)	左記講演者も含む 早乙女 芳明(東京警視庁保健局健康安全部薬務課薬事監視担当課長) 竹垣 直哉(警察庁刑事局組織犯罪対策部薬物犯罪対策課指導官) 淵岡 学(厚生労働省医薬食品部監査指導・麻薬対策課課長補佐)	主催 警察政策研究センター (公財)日工組社会安全財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第67巻12号 警察政策研究第19号
平成26年12月1日～4日 グラウンドアーク半蔵門 参加者約256名	アジア警察学会年次総会: 現代社会における治安上の脅威に対する方策	佐々木 真郎(警察政策研究センター所長) 前田 雅英(警察政策学会会長) マリヤ・ガボリー(米国ニューアムペン大学刑事司法・法科学部長) 第1部:「現代社会における犯罪予防」 マーカス・フェルナン(米国テキサス州立大学教授) 田村 正博(京都産業大学教授兼社会安全・警察学研究所所長) 第2部:「犯罪捜査における新しい概念」 ヘンリー・C・リー(米国ニューアムペン大学教授) 第3部:「インターネット社会における自由と安全」 大沢 秀介(慶應義塾大学教授) 小山 剛(慶應義塾大学教授) マンフレッド・バルトラス(BF-ドイツフランクフルト大学教授/チューリッゲン州憲法裁判所所長)	自由研究発表者 外国人 32名 日本人 11名	主催 2014アジア警察学会年次総会 開催実行委員会 事務局: 警察政策研究センター 後援: (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (公財)日工組社会安全財団 (一財)警察大学校学友会	警察学論集第68巻6号 警察政策研究第19号

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
平成27年9月6日 グランドアーク半蔵門「華の間」 参加者約241名 H26	警察政策フォーラム: 組織犯罪対策のための秘伝・仮説を用いて行う 警察活動について	猪原 誠司(警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課長) 大久保 隆志(広島大学大学院法務研究科長) 丸橋 昌太郎(信州大学経済学部准教授) 楠井 洋樹(警察庁刑事局刑事企画課刑事指導室長)	左記講演者も含む 洲ノ上 将孝(読売新聞西部本社社会部デスク)	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	警察学論集第68巻6号 警察政策研究第19号
平成27年9月18日 グランドアーク半蔵門「華の間」 参加者約296名	警察政策フォーラム: 変容する国際テロ情勢への対応 ～「伊勢志摩サミット」に向けて～	フランソワ・ヴェー(フランス・トゥールーズ社会科学第一大学教授) 斎藤 実(警察庁長官官房審議官(警備局担当)) * 代理:宮沢忠孝・警察庁警備局外事情報部国際テロリズム対策課長 板橋 功(公共政策調査会研究センター長) 大林 啓吾(千葉大学大学院専門法務研究科准教授)	左記講演者も含む 新井 誠(広島大学大学院法務研究科教授) 横大道 聡(慶應義塾大学大学院法務研究科准教授)	主催 警察政策研究センター 「市民生活の自由と安全」研究会 京都産業大学社会安全・警察学研究所 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	警察学論集第69巻第1号
平成27年12月2日 グランドアーク半蔵門「華の間」 参加者約279名 H27	社会安全フォーラム: サイバー空間の安全の確保に向けて	キンモ・ウルクニエミ(IGCI連携担当部門アシスタントディレクター) ベノイト・ゴダート(EuropolからIGCIへのリエゾン・オフィサー) 湯淺 豊道(情報セキュリティ大学院大学教授)	左記講演者も含む 白井 利明(警察庁長官官房参事官(サイバーセキュリティ担当)) 坂 明((一財)日本サイバー犯罪対策センター理事)	主催 警察政策研究センター (公財)日工組社会安全財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	警察学論集第69巻第6号
平成28年3月16日 グランドアーク半蔵門「華の間」 参加者約213名	警察政策フォーラム: 青少年のスマホ利用のリスクと対策 ～進化するインターネット環境における青少年の保護対策を考える～	藤川 大祐(千葉大学教育学部教授) 長谷部 一哉(アルプシステム・インテグレーション株式会社セキュリティ事業部ビジネス推進副部長) 中山 秀紀(独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター精神科医長)	左記講演者も含む 吉川 誠司(WEB110主宰) 木原 茂(警察庁生活安全部青少年育成課福祉担当管理官)	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	警察学論集第69巻第9・10号
平成28年10月5日 グランドアーク半蔵門「富士東の間」 参加者約197名	警察政策フォーラム: 暴力団員の社会復帰対策の今後の展望と課題 ～離脱・就労促進による暴力団の弱体化・壊滅を考える～	守山 正(拓殖大学政経学部教授) 持丸 宗徳(福岡県警察本部暴力団対策部組織犯罪対策課暴力団排除対策官) 田島 佳代子(法務省保護局更生保護課振興課社会復帰支援室長)	左記講演者も含む 北崎 秀男(NPO法人福岡県就労支援事業者機構事務局長) 廣末 登(NPO法人市民塾21特別研究員)	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	警察学論集第70巻第2号
平成28年11月30日 グランドアーク半蔵門「富士東の間」 参加者約207名 H28	社会安全フォーラム: 女性に対する暴力対策の現状と今後を考える	島田 貴仁(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室長) ストラリアン・デビッド・ハート(カダダ・サイモナー・ガー大学教授) ミケラー・バルマ(イタリア首相府機会均等局参事官)	左記講演者も含む 長谷川 直美(医療法人社団ほっとセンター・ユメ・大通公園メンタルクリニック院長) 高須 一弘(警察庁生活安全部生活安全企画課長)	主催 警察政策研究センター (公財)日工組社会安全財団 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校校友会	

開催日・場所	テーマ	基調講演者等	パネリスト等	共催等	備考
グラントアーク半蔵門「光の間」 参加者約159名	テーマ 国際テロ対策の推進 ～フランスにおけるテロ対策に学ぶ～			警察政策研究センター 警察政策学会 京都産業大学社会安全・警察学研究所	
H23 平成29年2月23日 グラントアーク半蔵門「富士車の間」 参加者約230名	警察政策フォーラム： 国際化の進展への対応 ～定住外国人の増加をめぐる問題を中心に～	庄司 克宏（慶應義塾大学大学院法務研究科教授） フィリップ・デ・ブリュッガー（ベルギー・ブリュッセル自由大学教授） 佐々木 聖子（法務省大臣官房審議官） ブイ・チ・トルン（愛知淑徳大学大学院教授）	左記講演者も含む 藤波 健太（警察庁組織犯罪対策部国際捜査管理官）	主催 警察政策研究センター 後援 (公財)公共政策調査会 警察政策学会 (一財)警察大学校学友会	

(資料3) 平成27年度中の警察職員による大学・大学院での講義等の実施状況について (概要)

1 本件調査の背景等

警察職員が大学・大学院において警察事象を対象とした講義又は講演（以下「講義等」という。）を行うことは、治安情勢や警察活動の重要性について次代を担う学生や研究者の理解を深め、警察行政に関する戦略的な広報の一環となること、受講した学生が警察を志望する契機となることが期待され、優秀な人材の確保に資すること、警察幹部の説明能力の涵養にも資することなどの意義があると考えられる。

近年、市民の「安全安心」への関心が高まり、大学・大学院からの警察大学校警察政策研究センター、都道府県警察等に対する通年講座、前期講座、後期講座等の長期的講座（以下「長期的講座」という。）での講義依頼が増加していることも踏まえ、今次、警察庁、附属機関、地方機関及び都道府県警察の職員による平成27年度中の大学・大学院での講義等の実施状況を調査したものの。

2 警察庁職員及び管区警察局職員による講義

東京大学、京都大学、東京工業大学、東北大学、早稲田大学、慶應義塾大学、中央大学、京都産業大学、駒澤大学の計9大学9講義を行った。

3 警察大学校警察政策研究センター職員による講義（兼務者を含む。）

東京大学、一橋大学、東北大学、首都大学東京、早稲田大学、上智大学、中央大学、法政大学、中央学院大学、千葉科学大学、千葉商科大学、麗澤大学の計12大学16講義において、「社会安全政策論」等の講義を行った。

4 科学警察研究所職員による講義

東京医科歯科大学、東京農工大学、金沢大学、岡山大学、香川大学、熊本大学、上智大学、明治大学、埼玉医科大学、東京理科大学、日本大学、実践女子大学等の計22大学25講義において、法医学、毒性学、無機化学、心理学、犯罪心理学、被害者学等の講義を行った。

5 都道府県警察職員による講義

39道府県警察職員により、計70大学86講義を行った。

(1) 社会安全政策論等の長期的講義の広がり

短期の講義が減少する一方、警察職員が3回以上のコマ数を担当し、「社会安全政策論」、「警察活動の理論と実務」等の長期の講義を実施したものは、計24大学25講義であった。

(2) 多様な講義内容

講義等のテーマは多岐に渡り、犯罪情勢、犯罪被害者、安全安心なまちづくり、少年犯罪・非行、サイバー犯罪、警察（犯罪）捜査、組織犯罪、薬物犯罪、大規模災害、国際テロに関連した講義が数多く実施されている状況であった。

※ 上記2から5の講義を合計すると、延べ113大学において136の講義を行っている。

(資料3) 警察職員による大学・大学院での講義等の実施状況(平成27年度)

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講義等の名称 (講義等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等の事務担当者が窓口の場合は、記載不要)	講義等の種類	講義等の有無 (単位)	講義等の対象学年	講義等の回数 (短期的講義等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
警察庁 都道府県名	東北大学 公共政策大学院	公共政策特論 I	戸澤英典教授他	通年講座	有 (2単位)	修士課程 1年 2年	15コマ	2コマ	「立法における考慮要素」	長官官房参事官(企画担当) (警視長)	無
警察庁 国際捜査管理 官	京都産業大学 社会安全・警察学研究所	サイバー犯罪対策 講演会	田村正博 社会安全・警察学研究所長	短期的講演	無	公開講座	-	90分	「サイバー空間の脅威への対処」	課長補佐(警視級)	無
警察庁 国際捜査管理 官	中央大学 法科大学院	国際刑事法	小木曾綾教授	前期講座	有 (2単位)	3年	28コマ (1コマ90分)	2コマ	「国際捜査共助の実際」	国際捜査管理官(警視長)	有
警察庁 国際捜査管理 官	東京大学大学院 学際情報学府	先進モビリティ政策 策論 I	吉田秀範准教授	後期講座	有 (2単位)	院生	12コマ	1コマ	「警察のITS」	長官官房参事官(高度道路交通政策担当) (警視長)	有
警察庁 交通安全 企画課	早稲田大学大学院 法務研究科(法科大学院)	警察法	-	春学期講座	有 (2単位)	3年以上	15コマ	15コマ	「警察法の序論」、「警察組織法」、「警察権限の不行使をめぐる国家賠償請求訴訟」、「ストーカー規制法」、「家庭内事案への権力的介入」、「防犯カメラ」、「警察の情報取得及び管理とその統制」、「警察職法」、「交通犯罪対策と行政罰」、「被害者支援」、「風俗営業適正化法」、「暴力団対策」、「犯罪予防法制」	長官官房参事官(高度道路交通政策担当) (警視長)	有
警察庁 交通安全 企画課	東京工業大学 グローバル原子力安全・セキュリティ・エネルギーセンター 総合政策学部	原子力道場第4 ※危機管理 情報セキュリティ マネジメント	-	前前期講座	有 (1単位)	博士課程 1年	8コマ	1コマ	「治安情勢と警察の取組」、「公安・外事・国際テロ情勢」、「警察のテロ対策」、「自衛隊との協力」、「その他災害等への対応」	警備企画課長(警視監)	無
警察庁 交通安全 企画課	慶応義塾大学 総合政策学部 駒澤大学	実践メディアイノベーション メス講座III	岡部正勝教授	前期講座	有 (2単位)	全年	14コマ	1コマ	「我が国を取り巻くサイバー攻撃情勢」	サイバー攻撃対策官(警視長)	有
警察庁 交通安全 企画課	グロリア・メデイア スタディーズ学部	-	服部 哲教授	前期講座	有 (2単位)	2年以上	15コマ	1コマ	「サイバー攻撃の情勢と対策」	課長補佐(警視級)	無
警察庁 交通安全 企画課	東京大学大学院 公共政策学教育部 (公共政策大学院)	社会安全政策論	-	夏学期講座	有 (2単位)	院生	14コマ	14コマ	「犯罪情勢の推移・社会の安全を担う主体」、「我が国の刑事司法制度・犯罪予防の理論と我が国における展開」、「少年非行の現状と対策」、「ストーカー、DV、児童虐待」、「特殊詐欺の現状と対策」、「暴力団対策」、「薬物対策」、「サイバー空間の安全確保」、「犯罪被害者支援」	警察政策研究センター所長 (警視監)	有
警察庁 交通安全 企画課	一橋大学大学院 国際・公共政策学教育部 (国際・公共政策大学院)	社会安全政策論	-	冬学期講座	有 (2単位)	院生	15コマ	15コマ	「犯罪情勢の推移・社会の安全を担う主体」、「我が国の刑事司法制度・犯罪予防の理論と我が国における展開」、「少年非行の現状と対策」、「ストーカー、DV、児童虐待」、「暴力団対策」、「薬物対策」、「サイバー空間の安全確保」、「犯罪被害者支援」、「成人年齢の引き下げ」、「高齢者の交通安全対策」、「テロの現状と対策」	警察政策研究センター所長 (警視監)	有
警察庁 交通安全 企画課	東北大学 公共政策大学院	公共政策特論 I	戸澤英典教授他	通年講座	有 (2単位)	修士課程 1年 2年	15コマ	2コマ	「少年非行の現状と対策」、「暴力団対策」	警察政策研究センター所長 (警視監)	不明

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課、学務課等の事務担当者がある場合には、記載不要)	講座等の種類	講座等の有無 単位の有無	講座等の対象学年	講座等のコマ数(短期的講座等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員によるテーマ	講義等を実施した職員の名及び階級	平成28年度継続実施の有無
警察政策研究センター	早稲田大学大学院 法務研究科(法科大学院)	犯罪学	-	春学期講座	有 (2単位)	3年以上	15コマ	15コマ	「治安情勢等」、「犯罪捜査をめぐる諸問題」、「組織犯罪対策」、「暴力団犯罪対策」、「薬物・銃器対策」、「来日外国人犯罪・人身取引対策」、「サイバー空間の安全保障対策」、「少年の非行防止対策」、「少年保護対策」、「女性保護対策」、「交通犯罪対策」、「被害者支援」	警察大学校交通教養部長兼警察政策研究センター調査官(警視長)	有
	上智大学大学院 法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)	環境刑法	-	春学期講座	有 (1単位)	2年3年	7コマ	7コマ	「環境刑法の概念・類型」、「環境刑法の役割」、「環境刑法の執行上の諸問題」、「環境諸法における罰則の実態と問題」	主任教授(警視正)	有
	中央大学 法科大学院	4群特講II (組織・企業の不 正活動と法) 4群特講II (社会安全政策と 法)	中野目善則教授 他	前期講座 後期講座	有 (2単位) 有 (2単位)	3年 2年3年	30コマ (1コマ60分) 30コマ (1コマ60分)	10コマ 4コマ	「暴力団対策」、「産業廃棄物と組織犯罪」、「外国人組織犯罪対策」、「犯罪収益等の没収・マネー・ローリングダリダリングのための法制度の運用」、「企業不正活動の実態と対策」	主任教授(警視正) 主任教授(警視正)	有 有
	首都大学東京 都市教養学部	刑事学	-	通年講座	有 (4単位)	全年	28コマ	28コマ	「警察組織と公安委員会制度」、「犯罪原因論」、「犯罪捜査」、「犯罪予防」、「犯罪予防」、「ストーカー対策に対する警察の対応」、「振り込み詐欺を始めたとする特殊詐欺対策の現状と課題」、「暴力団対策」、「薬物犯罪対策」、「少年非行対策」、「少年保護対策」、「サイバー空間の安全の確保」、「テロ対策」	教授(警視)	有
	中央大学 総合政策学部	社会安全政策論 I 社会安全政策論 II	堤和通教授	前期講座 後期講座	有 (2単位) 有 (2単位)	3年4年 3年4年	15コマ 15コマ	7コマ 7コマ	「近時の犯罪情勢」、「組織犯罪(暴力団犯罪)」、「銃器・薬物犯罪、マネー・ロンダリング法」、「企業犯罪(経済刑法)」、「交通安全と事故法(情勢と対策)」、「テロ対策」、「犯罪捜査(捜査の機能と法的な規律)」	警察庁刑事企画課犯罪情報分析官兼警察政策研究センター付(警視長), 教授(警視)	有
	法政大学 法学部	社会安全政策論	-	通年講座	有 (4単位)	全年	26コマ	26コマ	「近時の犯罪情勢と警察政策」、「サイバー犯罪」、「少年犯罪、少年非行」、「犯罪被害者」、「警察行政の仕組みと原理」、「グローバル化の中の警察政策」、「犯罪予防(考え方と日本での取組)」	警察庁刑事企画課犯罪情報分析官兼警察政策研究センター付(警視長), 教授(警視)	有
	中央学院大学 千葉科学大学 危機管理学研究所 サテライト大学院	公務員特別演習 I 情報危機管理特論	大村芳昭教授 坂本尚史教授	通年講座 後期講座	有 (4単位) 有 (2単位)	1年 院生	30コマ 15コマ	1コマ 3コマ	「警察の組織・制度」、「治安情勢」、「犯罪捜査」、「犯罪予防」、「犯罪被害者支援」、「地域警察活動」、「女性を守る施策」、「子供を守る施策」、「少年非行対策」、「組織犯罪対策」、「インターネットと犯罪」、「テロ対策」	教授(警視) 教授(警視)	不明 有
	千葉商科大学 大学院会計ファイナ ンス研究所(会計大 学院)	倫理学	-	春学期講座 秋学期講座	有 (2単位) 有 (2単位)	1年 1年	15コマ 15コマ	15コマ 15コマ	「警察の概観、警察庁と都道府県警察」、「犯罪情勢」、「青少年犯罪」、「薬物犯罪」	教授(警視) 教授(警視)	有
									「警察におけるサイバー犯罪・テロ対策」	人事総合研究官兼警察政策研究センター教授(警視長)	無
										人事総合研究官兼警察政策研究センター教授(警視長)	無

所屬・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等の事務担当者が窓口の場合には、記載不要)	講座等の種類	講座等の有無 単位	講座等の対象学年	講座等の全コマ数(短講義等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
警察大学 警察政策研究センター	麗澤大学 大学院経済研究科	リスクマネジメント研究Ⅱ	-	2学期講座	有 (2単位)	1年 2年	15コマ	15コマ	「リスク管理の基本」、「リスク管理の実務」、「危機管理の業務」、「成果主義と組織不祥事」、「不正規雇用と組織不祥事」、「コスト削減と組織不祥事」、「企業統治と組織不祥事」	人事総合研究官兼警察政策研究センター教授(警視長)	無
	金沢大学 医学部	法医学	塚 正彦教授	通年講座	有 (4単位)	2年 3年	32コマ	1コマ	「生活安全の法医学」	科学警察研究所長(技官)	有
	香川大学 医学部	法医学	木下博之教授	通年講座	有 (2単位)	4年	46コマ (1コマ75分)	2コマ	「科学捜査と危機管理の分析化学」	法科学第三部長(技官)	有
	昭和大学 医学部	法科学	佐藤啓造教授	前期講座	必修	3年	11コマ	1コマ	「無機毒物の分析」	附属鑑定所長(技官)	無
	埼玉医科大学 医学部	法医学 「異常死の診断」 ユニオン講座	高田 綾教授	後期講座	有 (1.5単位)	4年	25コマ (1コマ70分)	2コマ	「白骨死体検査及び個人識別」	法科学第一部長(技官)	有
	東京医科歯科大学 歯学部	医療と造形	三浦宏之教授	後期講座	必修	2年	66コマ	3コマ	「科学捜査と復顔」	法科学第一部長(技官)	有
	岡山大学 薬学部	ケミカル・バイオ ハザード学	黒田照夫准教授	後期講座	有 (1単位)	2年	8コマ	1コマ	「バイオテロとバイオセーフティ」	生物第五研究室主任研究官(技官)	無
	明治薬科大学 薬学研究科	薬物総合講義	齋藤直樹教授	前期講座	有 (1単位)	博士課程 1年	4コマ (1コマ180分)	1コマ	「社会における分析化学の貢献と薬学研究者への期待」	法科学第三部長(技官)	有
	東京理科大学 薬学部薬学科 生命創薬科学科	毒性学	-	後期講座	有 (2単位)	3年	15コマ	15コマ	「毒性学概論」、「化学物質の代謝・代謝的活性化」、「化学物質による発がん」、「臨床毒物中毒概論」、「化学物質による中毒と処置」、「薬毒物の毒性と分析」、「乱用薬物概論」	法科学第三部付主任研究官(技官)	有
	星薬科大学 薬学部薬学科	司法と薬学	斉藤一教授	前期講座	有 (0.5単位)	6年	6コマ (1コマ75分)	1コマ	「薬学と科学捜査」	化学第五研究室長(技官)	有
科学警察研究所	上智大学 理工学部情報理工学 科	言語情報学入門	-	春学期集中 講座	有 (2単位)	3年 4年	15コマ	15コマ	「科学としての言語学」、「言語学の基礎知識」、「言語コーパス」、「統計の基礎」、「記述統計」、「仮説検定」、「データ間の差の分析」、「データ間の関係の分析」、「その他の分析」	情報科学第三研究室研究員(技官)	無
	明治大学 大学院 理工学研究科	社会心理特論	山本俊也教授	秋学期集中 講座	有 (2単位)	修士課程 1年 2年	15コマ	15コマ	「コミュニケーションの定義」、「災害とコミュニケーション」、「犯罪とコミュニケーション」、「ボランテアと市民参加」、「行政との接点」、「リスク・地域移動と適応」、「異文化パトナーション」、「リスク・コミュニケーション」、「対処行動の促進」、「場所に基づく犯罪予防」、「犯罪被害者の心理と支援」、「性犯罪・DVをめぐる社会心理学的問題」、「リスク管理機関への信頼」	犯罪予防研究室長(技官)	無
	東京理科大学 理学部化学科	無機化学演習1	-	前期講座	有 (1単位)	1年	15コマ	15コマ	「分析化学の基礎」、「酸・塩基平衡と中和滴定」、「沈殿平衡と分別沈殿」、「溶媒抽出平衡」、「酸化還元平衡」、「気相中の化学平衡」、「達成度評価試験と解説」	化学第三研究室長(技官)	無
	日本大学 理工学部	交通生理・心理学	-	後期講座	有 (2単位)	3年	15コマ	10コマ	「交通安全と交通心理学」	交通科学第一研究室主任研究官(技官)	有
	諏訪大学 理学部 工学・マネジメント 研究科	防災シミュレーション 特論	須川修身教授	前期講座	有 (2単位)	修士課程 1年 2年	15コマ	1コマ	「建物火災における燃焼挙動の特性」	火災研究室長(技官)	無

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等の事務担当者がある場合には、記載不要)	講座等の種類	講座等の単位の有無	講座等の対象学年	講座等の全コマ数(短期的講義等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員によるテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
科学警察研究所	熊本大学大学院自然科学研究科	—	—	短期集中講義(2日間)	有(1単位)	修士課程1年	—	420分	「安全の科学論」	法科学第三部長(技官)	有
	東京農工大学農学部	獣医畜産事情	—	後学期講座	有(2単位)	5年以上	15コマ	2コマ	「法科学分野での獣医師」	生物第二研究室長(技官)	無
	茨城大学	人間と心	—	前期講座	有(2単位)	2年	15コマ	15コマ	「感覚・知覚・認知の諸現象」, 「記憶の心理学」, 「行動の学習」, 「動機づけ」, 「欲求不満・葛藤とストレス」, 「社会行動の心理学」, 「遺伝子・進化と心」, 「ヒューマンエラーの諸現象と原因」, 「ヒューマンエラーの防止策」, 「人間行動と社会的ジレンマ問題」	交通科学第一研究室主任研究官(技官)	有
	実践女子大学	心理学 a	—	前期講座	有(2単位)	全学年	15コマ	15コマ	「心理学について」, 「見えること」, 「見る」と「記憶」, 「行動の学習」, 「動機づけ」, 「欲求不満・葛藤とストレス」, 「性格や能力の形成」, 「社会的行動」, 「犯罪の原因論」	交通科学第一研究室主任研究官(技官)	有
	実践女子大学	心理学 b	—	後期講座	有(2単位)	全学年	15コマ	15コマ	「遺伝と環境」, 「発達と学習」, 「性格」, 「子どもの発達」, 「犯罪者の研究」, 「心の病」, 「社会」, 「認知」, 「記憶」, 「依頼と説得」, 「偏見・文化」	交通科学第二研究室長(技官)	無
	淑徳大学	—	山本 功教授	短期的講演	無	全学年	—	120分	「学生相談における親密な関係者間暴力」	犯罪予防研究室長(技官)	無
	文教学院大学	心理学専門演習	畑 倫子助教	前期講座	有(2単位)	3年4年	15コマ	1コマ(60分)	「環境デザインによる安全・安心」	犯罪予防研究室長(技官)	無
	獨協大学法学部	法心理学 b	—	後期講座	有(2単位)	2年以上	15コマ	15コマ	「犯罪捜査の概要」, 「犯罪原因論」, 「捜査における心理学」, 「防犯と被害者支援」	情報科学第一研究室研究員(技官)	無
	東洋英和女学院大学人間科学研究科	心理統計法特論	—	前期講座	有(2単位)	修士1年	14コマ	14コマ	「心理統計法の概説」, 「記述統計」, 「統計的検定の基礎とカイニ乗検定」, 「t検定と分散分析」, 「相関係数と重回帰分析」, 「因子分析と共分散構造分析」, 「現代の心理統計法」	交通科学部主任研究官(技官)	有
	日本大学文理学部	犯罪心理学	—	前期講座	有(2単位)	2~4年	15コマ	15コマ	「犯罪とは」, 「犯罪・非行の原因論」, 「犯罪被害者」, 「目撃者の証言」, 「写真面割の心理」, 「認知面接と司法面接」, 「犯罪者プロファイリング概論」, 「殺人の心理」, 「性犯罪の心理」, 「人質立てこもり事件の心理」, 「取り調べの心理」	捜査支援研究室長(技官)	有
近畿管区警察局	駿河台大学大学院心理学研究科	被害者学特論	—	後期講座	有(2単位)	院生	15コマ	15コマ	「犯罪被害とは」, 「被害者学の進展」, 「犯罪被害の実態調査」, 「PTSD」, 「危機介入と心のケア」, 「殺人の被害者遺族」, 「性犯罪の被害」, 「人質事件の被害」, 「認知面接と司法面接等」	捜査支援研究室長(技官)	無
	京都大学大学院公共政策連携研究部(公共政策大学院)	C 省庁間関係	伊藤哲夫教授	前期講座	有(2単位)	修士課程1年2年	15コマ	1コマ	「警察行政と省庁間関係」	近畿管区警察局長(警視監)	無
	札幌学院大学法学部	—	清水敏行教授	短期的講演	無	1~3年	—	90分	「北海道の安全・安心」について考えてみよう」	本部長(警視監)	無
北海道	東洋大学大学院	社会心理学総合研究指導	桐生正幸教授	短期的講演	無	院生	—	90分	「犯罪者プロファイリングに関する研究と実務への応用について」	科学捜査研究所専門研究官(警視級)	無
青森県	弘前大学	業界研究セミナー	—	短期的講義	無	全学年	—	60分	「青森の治安を守るための警察の取組について」	本部長(警視長)	無
岩手県	岩手大学教育学部社会科教育科	法と人権実習	菊地 洋准教授	前期講座	有(1単位)	3年4年	15コマ	1コマ	「少年非行の状況」, 「警察組織に関する説明」, 「少年補導の現場と立ち寄り支援活動の紹介」	少年課課長補佐(警部)	不明

所屬 都道府 県名	大学・大学院及び学部・ 学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない 場合は、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課、学務課等 の事務担当者が登 載不要)	講座等の種類	講座等の有 単位の有 無	講座等 の対象 学年	講座等 の全 コマ数(短 期的講座等 の場合は、 記載不 要)	警察職 員による 担当コマ 数又は 時間 (分)	警察職員による講座等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及 び階級	平成 28年 度継 続実 施の 有無
宮城県	東北福祉大学	ボランティア活動 論	梶原 洋教授	前期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	1コマ	「地域の安全安心を考える～防犯ボランティア～」	生活安全企画課犯罪抑止対 策室長 (警視)	有
山形県	山形大学 工学部フレックス コース	地域における市民 生活と行政	山形大学大学院 理工学研究科 山本修教授	後期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「犯罪のないまちづくりを学ぶ」	米沢警察署長 (警視)	有
福島県	福島大学 人文社会学部人間発 達文化学類	非行臨床持論	生島 浩教授	前期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「犯罪心理学」, 「捜査心理学」, 「環境心理学」	科学捜査研究所人文鑑定調 査官 (警視級)	有
福島県	福島学院大学 福祉学部福祉心理科 福島大学 社会学部 コンピュータ理工学 部	犯罪行動と心理演 習	黒津康司准教授	通年講座	有 (2単位)	2年	30コマ	2コマ	「犯罪心理学」, 「捜査心理学」, 「環境心理学」, 「交通心理学」	科学捜査研究所人文鑑定調 査官 (警視級)	有
福島県	いわき明星大学	-	-	短期的講義	無	4年 院生	-	60分	「サイバー犯罪に対する捜査の現状・新たなサイ バー対策技術の開発者を求める」	会津若松警察署警務課長 (警部)	有
茨城県	流通経済大学 法学部	災害からの復興 法とキャリア (入門)	吉川真一准教授	前期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「東日本大震災における警察活動」	いわき中央警察署長 (警視 正)	有
茨城県	常盤大学 人間科学部	安全と被害の科学 I	坂野喜陸准教授	秋学期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「警察の責務や組織」, 「犯罪の起きにくい社会づ くり」	生活安全部長 (警視正)	有
栃木県	自治医科大学 医学部	検視の実際	千手正治准教授	春・夏・メ ス・ター 講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「安全で安心して暮らせる地域社会の確立」	警務部長 (警視正)	有
埼玉県	城西大学 現代政策学部 経済学部 経営学部	社会安全政策論	坂本 教教授	第3学期講座	有 (2.1単位)	3年	22コマ	1コマ	「法医学・医事法」	捜査第一課検視官 (警視)	有
埼玉県	城西大学 現代政策学部 経済学部 経営学部	社会安全政策論	霧島和孝教授	前期講座	有 (2単位)	2～ 4年	14コマ	14コマ	「社会の安全を守るための行政とは」, 「犯罪情勢 の推移と変化の原因」, 「警察の制度と権限」, 「犯 罪被害者に対する支援」, 「DV・ストーカー・児童 虐待の現状と対策」, 「公共空間・地域の安全と目 的的な犯罪予防活動」, 「少年犯罪の現状と対策」, 「サイバー犯罪の現状と対策」, 「科学捜査と犯罪 心理学」, 「組織犯罪の現状と対策」, 「薬物犯罪の 現状と対策」, 「交通事故の現状と対策」, 「テロの 現状と対策」, 「まともめ」	本部長 (警視監), 警務部長 (警視長), 警務課犯罪被害 者支援室長 (警視), 生活安 企画課生活安全指導室長 (警視), 生活安全企画課地 域安全対策推進室長 (警 視), 少年課少年サポートセ ンター所長 (警視), サイ バー犯罪対策課調査官 (警 視級), 組織犯罪対策課調査 官 (警視), 交通企画課交通 安全対策推進室長 (警視), 外事課国際テロリズム対策 室長 (警視), 西入間警察署 長 (警視), 科学捜査研究所 心理科長 (警部級), 薬物統 制対策課次席 (警部)	有

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合は、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課、学務課等の事務担当者がある場合は、記載不要)	講座等の種類	講座等の単位の有無	講座等の対象学年	講座等の全コマ数(短期的講義等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
埼玉県	東京国際大学	キャリアアブラレーションⅡC	鈴木健司教授	後期講座	有 (2単位)	2～4年	15コマ	13コマ	「犯罪情勢と警察の制度及び権限」、「川越警察署管内の犯罪情勢等」、「犯罪被害者に対する支援」、「DV、ストーカー、児童虐待の現状と対策」、「公共空間・地域の安全と自主的な犯罪予防活動」、「少年犯罪の現状と対策」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「科学捜査と犯罪心理学」、「組織犯罪の現状と対策」、「薬物犯罪の現状と対策」、「交通事故の現状と対策」、「テロの現状と対策」、「まとめ」	本部長(警視監)、警務部長(警視長)、川越警察署長(警視正)、生活安全指導室長(警視)、生活安全企画課地域安全対策推進室長(警視)、生活安全企画課地域安全対策推進室長(警視)、少年課少年サポートセンター所長(警視)、サイバー犯罪対策課調査官(警視)、組織犯罪対策課調査官(警視)、交通安全対策推進室長(警視)、外事課国際テロリズム対策室長(警視)、科学捜査研究所心理科長(警部級)、薬物銃器対策課次席(警部)	有
		警察・消防概論	中島広樹教授	後期講座	有 (2単位)	全年	15コマ	9コマ	「埼玉県警察の概要」、「DV・ストーカー、児童虐待の現状と対策」、「公共空間・地域の安全と自主的な犯罪予防活動」、「少年犯罪の現状と対策」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「組織犯罪の現状と対策」、「交通事故の現状と対策」、「テロの現状と対策」	警務課採用センター所長(警視)、生活安全企画課生活安全指導室長(警視)、生活安全企画課地域安全対策推進室長(警視)、少年課少年サポートセンター所長(警視)、サイバー犯罪対策課調査官(警視)、組織犯罪対策課調査官(警視)、交通安全対策推進室長(警視)、外事課国際テロリズム対策室長(警視)、科学捜査研究所心理科長(警部級)、薬物銃器対策課次席(警部)	有
	平成国際大学 法学部	遺伝子検査学	小松博義教授	前期講座	有 (1単位)	2年	16コマ	1コマ	「法医学検査」	刑事部管理官(法医)(警視級)	有
		公務員特別演習Ⅰ 公務員試験対策講座	萩原由美恵教授	通年講座	有 (4単位)	1年	30コマ	1コマ	「組織及び職務の概要」、「職場での実体験」、「採用試験の概要」、「警察を目指す人へ」	警務課課長補佐(警部)	有
千葉県	麗澤大学	教職実践演習	後藤学准教授	後期講座	有 (2単位)	1～3年	130分	130分	「警察の仕事」、「先輩の受検体験談」	警務課課長補佐(警部)	有
		賢人会議	田村明子助教	後期講座	有 (2単位)	2～4年	15コマ	1コマ	「サイバー犯罪の情勢と子どものかかわるネットワークの問題等について」	サイバー犯罪対策課技幹(警部級)	有
神奈川県	新潟大学 法学部	法医学	高塚尚和教授	後期講座	有 (2.5単位)	3年	15コマ	2コマ	「最近の治安情勢と警察の取組」	本部長(警視長)	無
		警察の研究	原 禎嗣教授	後期講座	有 (2単位)	2年以上	15コマ	9コマ	「警察組織の特徴」、「組織犯罪と警察の取組」、「警察学校における教養の基本」、「生活安全の確保～現状と対策」、「地域警察活動について」、「交通警察について」、「公安の維持と災害対策」、「少年警察の現状」、「警察警察について」	科学捜査研究所物理鑑定官(警視級)、科学捜査研究所法医科長(警部級) 本部長(警視長)、警務部長(警視正)、生活安全部長(警視正)、刑事部長(警視正)、交通部長(警視正)、警備部長(警視正)、学校長(警視)、地域課長(警視)、少年・女性安全対策課長(警視)	不明

所屬都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等の事務担当者がある場合には、記載不要)	講座等の種類	講座等の単位の有無 (単位)	講座等の対象学年	講座等のコマ数(短期的講座等の場合には、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
滋賀県	京都産業大学 法学部	—	—	短期的講演	無	全学年	—	90分	「不良外国人グループ等による覚醒剤密売事件〜麻薬特例法を見据えた捜査」	組織犯罪対策課薬物統制対策室長(警視)	有
京都府	京都産業大学 法学部法政策学科	社会安全政策	田村正博教授	後期講座	有(2単位)	2～4年	15コマ	5コマ	「国際テロ対策」、「女性子ども犯罪被害」、「交通事故防止対策」、「暴力団犯罪」	組織犯罪対策第二課暴力団情報官(警視)、交通企画課交通戦略室長(警視)、外事課国際テロリズム対策室長(警視)、生活安全対策課子どもと女性を守る対策室長補佐(警部)	有
	京都産業大学 法学部 外国語学部	司法外国語プログラム「刑事司法と外国人」	成田秀樹教授	通年講座	有(2単位)	2年以上	15コマ	4コマ	「警察通訳の現状と留意点」、「外国人による風俗営業違反事件捜査」、「入管法違反の実態と警察捜査」	教養課長補佐(警部)、生活安全対策課長補佐(警部)、外事課課長補佐(警部)	有
	京都工芸繊維大学	平成27年度情報セキュリティ研究会	—	短期的講演	無	公開講座	—	60分	「サイバー攻撃特別捜査隊の体制及び活動内容」、「サイバー攻撃の現状」、「サイバー攻撃の特徴」	公安課サイバー攻撃特別捜査隊長(警部)	無
大阪府	大阪大学・同大学院	警察活動の理論と実務	島蘭洋介講師	前期講座	有(2単位)	3年4年 院生	15コマ	12コマ	「警察制度概説」、「警察活動概説」、「組織犯罪」、「風俗関係事犯」、「薬物犯罪」、「国際犯罪捜査」、「交通警察活動の概要」、「外事警察の活動」	警務部参事官(警視正)、交通総務課長(警視正)、保安課長(警視)、薬物対策課長(警視)、国際捜査課長(警視)、交通総務課管理官(警視)、外事課長(警視)、組織犯罪対策本部副本部長(警視)、犯罪抑止戦略本部副本部長(警視)、教養課通訳センター補佐(警部)	有
	摂南大学	司法通訳翻訳実務演習	—	後期講座	有(2単位)	3年4年 院生	15コマ	5コマ	「警察通訳」、「通訳翻訳実践演習」	教養課通訳センター補佐(警部級)	有
	摂南大学	身近な犯罪から自分、家族、まわを守る(教養特別講義)	中沼丈晃准教授	前期講座	有(3単位)	2～4年	15コマ	1コマ	「女性・子どもを狙った犯罪」	府民安全対策課管理官(警視)	有
兵庫県	姫路獨協大学 法学部	特別刑法(警察実務入門)	道谷 卓副学長	前期講座	有(2単位)	3年	15コマ	7コマ	「薬物統制対策」、「被害者支援」、「サイバー犯罪対策」、「地域警察活動」、「交通警察概説」、「災害対策」、「警察署の役割」	交通企画課調査官(警視)、災害対策課次席(警視)、姫路警察署副署長(警視)、警務課被害者支援室課長補佐(警部)、サイバー犯罪対策課課長補佐(警部)、地域企画課課長補佐(警部)、薬物統制対策課長補佐(警部)、交通捜査課課長補佐(警部)	有
	関西国際大学 人間科学部 人間心理学科	—	中山 誠教授	短期的講座	無	1～3年	—	90分	「警察における被害者支援」	警務課被害者支援室長(警視)	無
	ポーアイ4大 学連携事業(神戸学院大学、神戸女子大学、兵庫医療大学、神戸女子短期大学)	防災・防犯入門	神戸学院大学 伊藤重都子教授	前期講座	有(2単位)	全学年	15コマ	3コマ	「被害者支援の現状、取り組み」、「身近に迫る犯罪の防止」、「交通安全教育への参画」	警務課被害者支援室課長補佐(警部)、神戸水上警察署生活安全課長(警部)、神戸水上警察署交通課長(警部)	有
武庫川女子大学・同	—	—	前期講座	有(2単位)	1年	15コマ	1コマ	「身近に起きる犯罪及び防犯について」	生活安全企画課課長補佐(警部)	有	

表-6 警察政策研究センター20周年の歩みと今後の展望

10月15日現在

所屬 都道府 県名	大学・大学院及び学部・ 学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない 場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等 の事務担当者が窓 口の場台には、記 載不要)	講座等の種類	講座等の有 単位の有 無	講 座 の 対 象 学 年	講座等の全 コマ数(短 期的講義等 の場合に は、記載不 要)	警察職 員による 担当コマ 数又は 時間 (分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及 び階級	平成 28年 度継 続実 施の 有無
奈良県	短期大学部	パナソニック	長岡大輔	後期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「身近に起きる犯罪及び防犯について」	生活安全企画課課長補佐 (警部)	有
		地域学Ⅷ (神戸の歴史)	-	前期講座	有 (2単位)	2年	15コマ	1コマ	「神戸市の犯罪史」	会計課長 (警視)	有
	神戸学院大学	地域学Ⅳ (兵庫県下の地域と 文化)	-	前期講座	有 (2単位)	1年 2年	15コマ	1コマ	「全県一兵庫県の地域と犯罪について」	会計課長 (警視)	有
		地域学Ⅰ (兵庫学入門)	-	後期講座	有 (2単位)	1年 2年	15コマ	1コマ	「兵庫の警察とその歴史」	会計課長 (警視)	有
奈良県	帝塚山大学 法学部	警察組織と警察実 務	岡本美紀教授	後期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	7コマ	「警察行政の概要」、「犯罪被害者支援について」、「少年非行を生まない社会づくりについて」、「地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策について」、「娯楽する捜査環境と刑事警察の取組について」、「交通事故の現状と対策について」、「国際テロの推進について」	本部長 (警視長)、警務部参 事官(総務・県民サービス) 担当兼特命参事官(警視)、 生活安全企画課犯罪抑止対 策室長 (警視)、交通部交通 管理調査官 (警視)、少年課 課長補佐 (警部)、刑事企画 課課長補佐 (警部)、警備第 一課課長補佐 (警部)	有
		防犯ボランティア 講座-犯罪・非行 のない安全・安心 なまちづくり		後期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	3コマ	「サイバー犯罪の現状と対策」、「少年の立ち直り 活動の意義と現状」	生活安全企画課犯罪抑止対 策室長 (警視)、生活環境課 サイバー犯罪対策室長 (警 視)、少年課課長補佐 (警 部)	有
	天理大学 人間学部	キャリアデザイン (人生と職業)	谷口直子講師	秋期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	1コマ	「学生生活における情報セキュリティと就職後の情 報セキュリティ」	本部長 (警視長)	有
	奈良教育大学 教育学部	安心のための安全 安心ボランティア 講座	岩本廣美教授	後期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	1コマ	「学生ボランティア活動」	少年課課長補佐 (警部)	無
和歌山 県	和歌山大学	学生生活の危機管理	-	前期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	2コマ	「安全で快適な学校生活を送るために」、「交通事故 防止について」、「ストーリーカーの被害者にも加害 者にもならないために」、「サイバー犯罪とは」	生活安全企画課子ども女性 安全対策室長 (警視)、警務 課企画調査官 (警部)、生 活環境課サイバー犯罪対策 室調査官 (警部)、交通安全 企画課交通安全対策室調査 官 (警部)	有
		-	-	短期的講演	無	全学 年	-	90分	「「身近な危機管理」～国際テロと我が国の治安情 勢の一端をとらえて～」	鳥取警察署長 (警視正)	無
		キャリアデザイン Ⅱ	-	前期講座	有 (1単位)	2年	15コマ	1コマ	「「キャリアを振り返って」～豊かな人生にするた めに～」	鳥取警察署長 (警視正)	有
鳥取県	鳥取短期大学	多文化共生論	-	前期講座	有 (2単位)	2年	15コマ	1コマ	「イスラームとシリアにおける宗教の共存」	鳥取警察署長 (警視正)	無
		地域社会の生活と 安全	岩瀬峰代准教授	前期講座	有 (2単位)	全学 年	15コマ	12コマ	「鳥取県警察の概要」、「生活経済事犯の取締り」、 「子どもと女性を犯罪から守る活動」、「自転車安全利 対策」、「交通事故抑止対策」、「犯罪の起きにくい地域社 会づくり」、「組織犯罪対策」、「犯罪の起きにくい地域社 会づくり」、「犯罪危険箇所点検パトロール」、「犯 罪被害者への支援」、「大規模自然災害・事故災害 等緊急事態への対処」、「地域住民に安全安心感を 与える警察活動」、「犯罪鑑識活動」	本部長 (警視長)、松江警察 署長 (警視正)、広島県民課 長 (警視)、生活安全企画課 長 (警視)、生活安全企画課 安全まちづくり推進室長 (警視)、少年女性対策課長 (警 視)、生活環境課長 (警 視)、鑑識課長 (警視)、組 織犯罪対策課長 (警視)、交 通企画課長 (警視)、警備第 二課長 (警視)、交通企画課 課長補佐 (警部)	有

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等の事務担当者が窓口の場合には、記載不要)	講座等の種類	講座等の有無 単位	講座等の対象学年	講座等の全コマ数(短講義等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員によるテーマ	講義等を実施した職員の名及び階級	平成28年度継続実施の有無
広島県	広島大学 法学部	社会安全政策論	吉中信人教授	前期講座	有 (2単位)	2年以上	15コマ	15コマ	「安全・安心なまちなまづくり」、「子どもと女性を犯すから守る活動」、「捜査をめぐる諸問題」、「薬物・銃器犯罪の現状と対策」、「組織犯罪・犯罪インフラ対策、国際犯罪対策」、「繁華街・歓楽街対策」、「少年非行防止」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「警察が検視を行う理由」、「大規模災害への対応と対策」、「地域警察活動」、「交通事故防止総合対策」、「犯罪被害者への支援」	総務課企画官(警視)、安全安心推進課減らそう犯罪情報官(警視)、少年対策課少年サポーターセンター長(警視)、地域課管理官(警視)、捜査第一課検死官室長(警視)、交通企画課管理官(警視)、交通安全安心推進課課長補佐(警部)、生活環境課課長補佐(警部)、サイバー犯罪対策課課長補佐(警部)、組織犯罪対策課課長補佐(警部)、薬物銃器対策課課長補佐(警部)、警備課課長補佐(警部)	有
		刑事法原論 学生生活概論 ～生き方と暮らし方のヒント～	-	後期講座 前期講座	有 (2単位) 有 (2単位)	1年 全年	15コマ 15コマ	1コマ 1コマ	「国を担う仕事に携わって」 「減らそう犯罪」広島県民総ぐるみ運動	本部長(警視監) 安全安心推進課課長補佐(警部)	有
広島県	広島修道大学 人文学部	社会安全政策論	中根光敏教授	前期講座	有 (2単位)	全年	15コマ	15コマ	「安全・安心なまちなまづくり」、「捜査をめぐる諸問題」、「薬物・銃器犯罪の現状と対策」、「組織犯罪・犯罪インフラ対策、国際犯罪対策」、「繁華街・歓楽街対策」、「少年非行防止」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「警察が検視を行う理由」、「大規模災害への対応と対策」、「地域警察活動」、「交通事故防止総合対策」、「犯罪被害者への支援」	総務課企画官(警視)、安全安心推進課減らそう犯罪情報官(警視)、少年対策課少年サポーターセンター長(警視)、地域課管理官(警視)、捜査第一課検死官室長(警視)、交通企画課管理官(警視)、交通安全安心推進課課長補佐(警部)、生活環境課課長補佐(警部)、サイバー犯罪対策課課長補佐(警部)、組織犯罪対策課課長補佐(警部)、薬物銃器対策課課長補佐(警部)、警備課課長補佐(警部)	有
		国際協力論	大岩隆明教授	後期特殊演習 後期講座	有 (2単位) 有 (2単位)	2年以上 全年	15コマ 15コマ	1コマ 1コマ	「地域で子どもを守る」、「マシンの防犯対策」、「非行少年対策」、「自転車の危険性と安全対策」、「身近な危険と自己防衛」、「犯罪被害者への支援」、「広島県の治安課題と展望」 「警察分野における国際協力力の概要～インドネシア国家警察改革支援プログラムを中心に～」	総務課企画官(警視)、安全安心推進課減らそう犯罪情報官(警視)、安全安心推進課課長補佐(警部)、交通企画課課長補佐(警部)	有
山口県	山口大学 経済学部	国際協力論	大岩隆明教授	後期講座	有 (2単位)	全年	15コマ	1コマ	「警察分野における国際協力力の概要～インドネシア国家警察改革支援プログラムを中心に～」	公安課長(警視)	無
愛媛県	愛媛大学 教育学部	教職教養課題特講 II	白松 賢教授	後期講座	有 (2単位)	3年	15コマ	3コマ	「少年問題・少年犯罪の現状」、「薬物乱用防止・非行防止教室」、「学校における不審者対策に向けて」	教養課課長補佐(警部)、少年課課長補佐(警部)、少年課少年サポーターセンター所長(警部級)	有
		刑事政策	松原英世教授	後期講座	有 (2単位)	全年	15コマ	1コマ (30分)	1コマ	「犯罪の未然防止の重要性」	生活安全企画課課長補佐(警部)

所属・ 都道府 県名	大学・大学院及び学部・ 学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない 場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課・学務課等 の事務担当者には、記 載不要)	講座等の種類	講座等の 単位の有 無	講座 等の 対 象 学 年	講座 等 の 全 コ マ 数 (短 期 的 講 義 等 の 場 合 に は、 記 載 不 要)	警察職 員による 担当コマ 数又は 時間 (分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及 び階級	平成 28年 度継 続実 施の 有無
高知県	高知工科大学 経済・マネジメント 学群	危機管理概論	坂本泰洋准教授	後期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	15コマ	「子どもたちへの自立支援活動」、「ストーカー犯罪等の現状と対策」、「安全安心まちなみづくり活動」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「大規模災害・事故等緊急事態に対する危機管理」、「科学捜査」、「最近の薬物情勢とその対策」、「社会生活における危機管理」、「犯罪の現状から見た危機管理」、「組織における不祥事案の防止とダメージコントロール」、「交通社会における危機管理」、「被害者支援の在り方」、「地域における大規模災害対策」、「初動警察」、「日本の治安と警察」	本部長(警視長)、警務部長(警視正)、警務部参事官兼監査課長(警視)、生活安全企画課地域安全対策推進室長(警視)、少年課少年サポートセンター所長(警視)、生活環境課サイバー犯罪対策室長(警視級)、交通企画課交通管理調査官(警視)、災害対策課長(警視)、通信指令課長(警視)、香美警察署長(警視)、県民支援相談課課長補佐(警部)、生活安全企画課課長補佐(警部)、刑事企画課刑事企画指導官(警部)、科学捜査研究所総括主任研究員(警部級)、組織犯罪対策課課長補佐(警部)	有
	福岡大学 法学部	特別講義(警察活動の実際と理論)	小野寺一浩教授	前期講座	有 (2単位)	3年 4年	15コマ	14コマ	「警察制度の概要と福岡県警の取組」、「性犯罪の抑止」、「犯罪被害者支援の在り方」、「警察捜査」、「科学捜査」、「捜査をめぐる諸問題」、「犯罪の起きにくい社会づくり」、「少年犯罪と少年警察」、「組織犯罪対策(暴力団対策)」、「組織犯罪対策(外国人犯罪対策・テロ対策)」、「サイバー犯罪対策(薬物対策)」、「サイバー犯罪の現状と対策」、「交通警察」、「新しい犯罪対策」	警務部長(警視長)、刑事部統括参事官兼総務部統括参事官(警視)、警務課管理官(警視)、生活安全総務課管理官(警視)、サイバー犯罪対策課管理官(警視)、刑事総務課管理官(警視)、捜査第一課管理官(警視)、捜査第一研究室管理官(警視)、科学捜査研究所管理官(警視級)、組織犯罪対策課長(警視)、薬物統括対策課管理官(警視)、交通企画課管理官(警視)、外事課管理官(警視)、被害者支援・相談課課長補佐(警部)	有

所屬 都道府 県名	大学・大学院及び学部・ 学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない 場合には、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課、学務課等 の事務担当者若くは 口の場合には、記 載不要)	講座等の種類	講座等の有 単位の有 無	講座 等の 対象 学年	講座等 の全 コマ数(短 期的講座等 の場合に は、記載不 要)	警察職 員による 担当コマ 数又は 時間 (分)	警察職員による講座等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及 び階級	平成 28年 度継 続実 施の 有無
福岡県	西南学院大学 法学部	警察活動の理論と 実務	小山雅亀教授	後期講座	有 (2単位)	3年 4年	15コマ	14コマ	「警察制度の概要と福岡県警の取組」、「犯罪の起 きにくい社会づくり」、「サイバー犯罪の現状と対 策」、「少年犯罪と少年警察」、「組織犯罪対策(暴 力団対策)」、「交通警察」、「組織犯罪対策(外国人 犯罪対策・テロ対策)」、「組織犯罪対策(薬物対 策)」、「犯罪被害者支援の在り方」、「性犯罪の抑 止」、「警察捜査」、「科学捜査」、「捜査をめぐる 諸問題」、「犯罪対策～ニセ電話詐欺を例に～」	警務部長(警視長)、刑事部 統括参事官兼総務部統括参 事官兼生活安全部統括参事 官(警視)、警務課統括管理 官(警視)、生活安全総務課 管理官(警視)、少年課管理 官(警視)、サイバー犯罪対 策課管理官(警視)、捜査総 務課管理官(警視)、刑事総 務課管理官(警視)、科学捜 査研究所管理官(警視)、 組織犯罪対策課長(警視)、 薬物統括対策課管理官(警 視)、交通企画課管理官(警 視)、外事課管理官(警 視)、被害者支援・相談課課 長補佐(警部)	有
				後期講座	有 (1単位)	2年	15コマ	1コマ	「警察制度の概要と福岡県警の取組」	警務課管理官(警視)	有
				前期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「情報社会の犯罪と情報セキュリティ」	サイバー犯罪対策課管理官 (警視)	有
				前期講座	有 (2単位)	1年	15コマ	1コマ	「サイバー犯罪の現状と対策」	サイバー犯罪対策課管理官 (警視)	有
佐賀県	佐賀女子短期大学	子ども発達支援 IV	中島範子特任助 教	後期講座	有 (1単位)	2年 以上	15コマ	1コマ	「問題を抱えた少年の心理及び立ち直し支援」	少年課課長補佐(警部)	有
				通年(集 中)講座	有 (1単位)	1年	8コマ	1コマ	「青少年の薬物乱用防止」	少年課課長補佐(警部)	有
長崎県	長崎大学 医学部法医学教室	医学部生のための 九州法医学合同 ワークショップ	池松和哉教授	短期的講演	無	全学 年	-	15分	「警察からみた法医学」	刑事総務課管理官(警視)	無
				前期講義	有 (1単位)	1年	14コマ	1コマ	「地域安全と警察の関わり」	相浦警察署生活安全課長 (警部)	有
熊本県	熊本学園大学 経済学部	警察活動の理論と 実務	浪本浩志准教授	前期講座	有 (2単位)	3年 4年	15コマ	15コマ	「警察の組織、犯罪情勢等」、「身近な犯罪対策(街 頭犯罪、特殊詐欺等)」、「生活経済事犯等対策」、 「少年非行防止対策(非行・被害少年の現状と対 策)」、「サイバー犯罪対策」、「犯罪捜査」、「組織 犯罪対策(暴力団、薬物、国際犯罪等)」、「犯罪心 理学」、「交通対策(取締り、交通事故事件捜査 等)」、「交通対策(規制、管制、道路改善等)」、 「警備警察(国際テロ対策)」、「熊本県警の当面の 課題～社会の期待に応える警察～」、「犯罪被害者 支援」	本部長(警視長)、警務部長 (警視正)、生活安全企画課長 (警視)、生活環境課長(警 視)、少年課長(警視)、サイ バー犯罪対策課長(警視)、刑 事企画課長(警視)、科学捜査 研究所管理官(警視)、組織 犯罪対策課長(警視)、交通指 導課長(警視)、交通規制課長 (警視)、外事課長(警視)、 報民課課長(警視) 広報室 長(警部)	有
				後期講座	有 (2単位)	3年 4年	15コマ	1コマ	「熊本県警の当面の課題～社会の期待に応える警察～」	警務部長(警視正)	無

所属・都道府県名	大学・大学院及び学部・学科の名称	講座等の名称 (講座等の名称がない場合は、記載不要)	担当教授等の氏名 (学生課、学務課等の事務担当者がある場合は、記載不要)	講座等の種類	講座等の単位の有無	講座等の対象学年	講座等のコマ数(短期的講座等の場合は、記載不要)	警察職員による担当コマ数又は時間(分)	警察職員による講義等のテーマ	講義等を実施した職員の職名及び階級	平成28年度継続実施の有無
宮崎県	宮崎産業経営大学	進路研究公演	徳地真二教授	通年講座	有 (2単位)	2～4年	30コマ	1コマ	「社会の安全・安心と法執行」	本部長 (警視長)	有
鹿児島県	志学館大学	キャリア講演会	—	短期的講演	無	1～3年	—	40分	「鹿児島県警察の概要説明」, 「進路選択について」, 「講義実施者の体験談紹介」	警務課人事調査官 (警視)	不明
鹿児島県	鹿児島大学	人生における出会いの意義と役割	敏子 明教授	後期講座	有 (2単位)	全学年	16コマ	1コマ (50分)	「薬物犯罪」	組織犯罪対策課課長補佐 (警視)	不明
沖縄県	沖縄国際大学 地域行政学科	行政実務論II	平 剛准教授	前期講座	有 (2単位)	2年以上	15コマ	1コマ (75分)	「警察組織の概況」, 「管内概況」, 「治安情勢と対策」, 「大学生へのメッセージ」	警務部管理官 (警視)	有

※ 「大学・大学院及び学部・学科の名称」の欄が大学・大学院の名称のみの場合、全学部・学科を対象とした講座等である。
 ※ 「警察職員の担当コマ数又は時間」の欄の括弧内数字は1コマ(90分)中に担当した講義等の時間(分)を示している。
 ※ 科学警察研究所にて実施した講義は、警部級以上の技官によるものである。